



2024
令和6年度

東京都 森林環境譲与税 使途事例集

区市町村担当者向け資料

Collection of Use Examples

 東京都

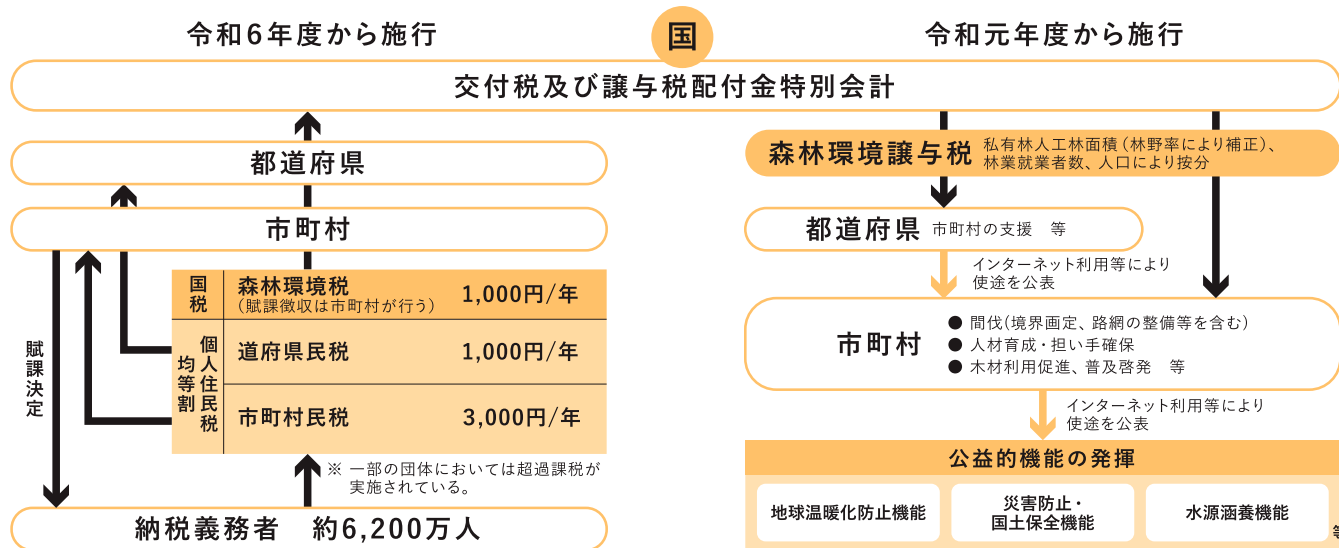


森林環境譲与税について

森林環境税及び 森林環境譲与税の仕組み

平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」(平成三十一年法律第三号)が成立し、令和元年度から森林環境譲与税の各地方自治体への譲与が始まりました。

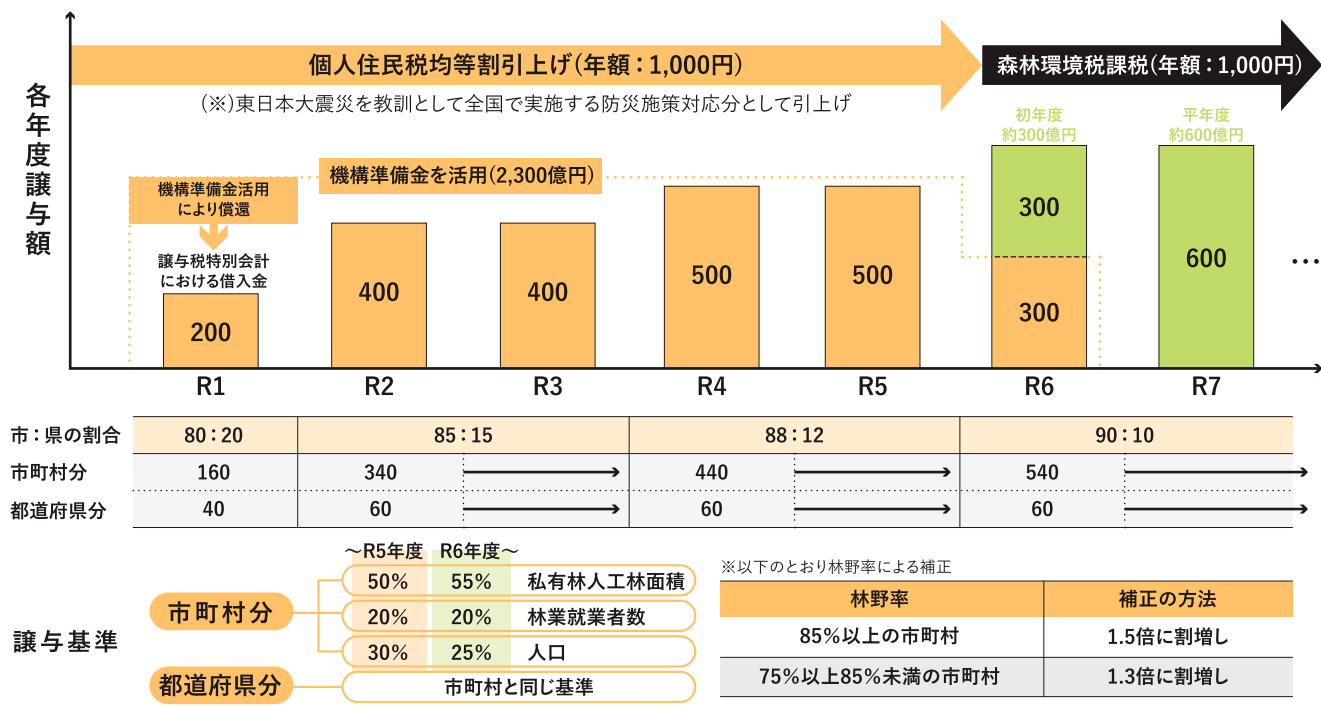
本税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設されたものです。



森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
 - 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
 - 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
- (制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行)

- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年森林の保水力が低下したこと等により洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害等の甚大な被害が発生しており森林整備の促進が喫緊の課題。
- このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備等を一層推進(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律を改正：令和2年4月1日施行)。

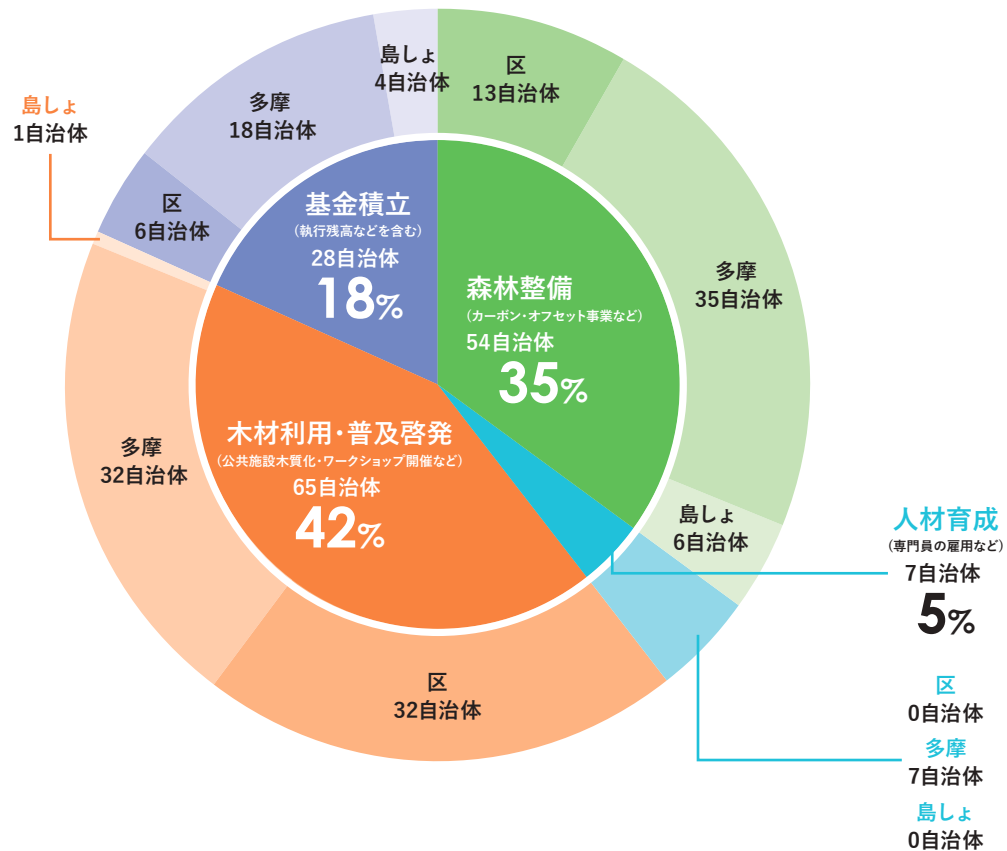


調査結果 1

令和6年度 森林環境譲与税 活用状況調査結果 (各区市町村HP等より集計)

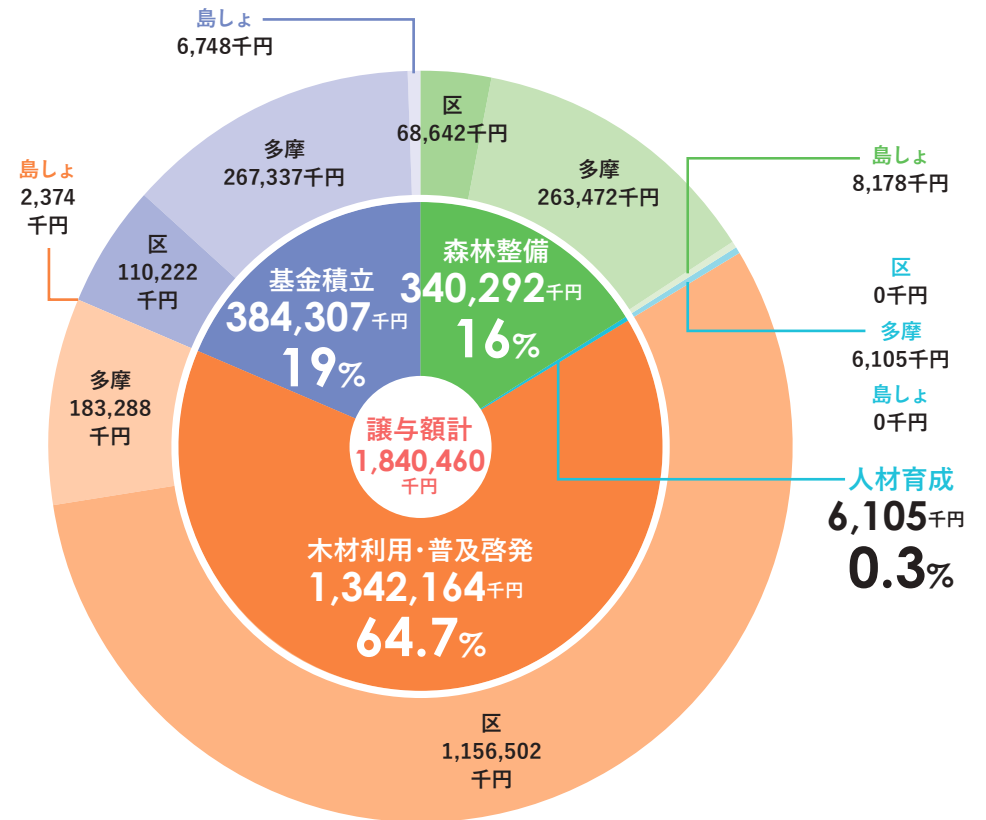
自治体数

※複数の事業を実施している自治体が存在する為、合計数が全自治体数の62を超えている。



金額

※実際の使途額は、基金取崩額を含むため、譲与額計とは異なる。



調査結果 ②

事業区分		① 森林整備 ・意向調査 ・間伐 ・森林保護	② 人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	③ 木材利用・ 普及啓発 ・公共施設 整備 ・木材利用	④ その他 (基金積立) ・森林保護 ・木材利用	都市部と山村部における 自治体間連携の取組先	都内における自治体間連携/ とうきょうの木®(多摩産材)に関する取組実績 ●は上記に関する取組実績があること、★はその実績に関 する事例紹介が本冊子に掲載されていることを表しています。			
							都内連携 [図表]	とうきょう の木® [多]	取組 事例の 掲載頁 (★)	
千代田区	33,334	●		●	●	群馬県嬭恋村 他	★	R5参照	75	
中央区	25,109	●		●		檜原村 他	★	R5参照	8, 75	
港区	31,628			●		あきる野市 他				
新宿区	43,828	●		●		あきる野市 他	★		9	
文京区	28,408	●		●		茨城県石岡市				
台東区	24,081	●		●	●	福島県南会津町	★	R5参照	75	
墨田区	30,510			●						
江東区	61,584			●						
品川区	49,608			●		山梨県早川町	★	R5参照	75	
目黒区	33,606	●		●	●	宮城県角田市				
大田区	83,886			●						
世田谷区	107,492			●	●	群馬県川場村				
渋谷区	28,092			●						
中野区	40,160			●		山梨県丹波山村		★	44	
杉並区	66,284	●		●		青梅市 他	★		45	
豊島区	34,005	●			●	埼玉県秩父市 他				
北区	40,389	●		●		群馬県中之条町 他				
荒川区	24,944	●		●		福島県福島市 他	★	R5参照	75	
板橋区	66,099	●		●	●	栃木県日光市				
練馬区	84,580	●		●		長野県上田市				
足立区	78,683	●		●		長野県山ノ内町 他				
葛飾区	51,551			●			★	R5参照	75	
江戸川区	79,378			●						
区部	1,147,239	13	0	22	6	17	8	0	1	
八王子市	89,585	●	●	●			★	R5参照	★	52,75
立川市	20,771			●	●	長野県大町市				
武蔵野市	17,022	●		●				★	54	
三鷹市	22,468	●			●	福島県矢吹町 他				
青梅市	46,781	●	●	●	●	杉並区	★	R5参照	★	55,75
府中市	29,467			●				★	56	
昭島市	12,963			●	●					
調布市	27,391	●		●						
町田市	49,451	●		●	●		★	R6参照	75	
小金井市	14,695			●		山梨県清里地区				

事業区分		① 森林整備 ・意向調査 ・間伐 ・森林保護	② 人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	③ 木材利用・ 普及啓発 ・公共施設 整備 ・木材利用	④ その他 (基金積立) ・森林保護 ・木材利用	都市部と山村部における 自治体間連携の取組先	都内における自治体間連携/ とうきょうの木®(多摩産材)に関する取組実績 ●は上記に関する取組実績があること、★はその実績に関 する事例紹介が本冊子に掲載されていることを表しています。			
							都内連携 [図表]	とうきょう の木® [多]	取組 事例の 掲載頁 (★)	
小平市	22,657			●	●					
日野市	21,921				●					
東村山市	17,209	●			●					
国分寺市	15,794	●		●		長野県飯山市				
国立市	8,834	●		●	●	秋田県北秋田市			●	
福生市	6,697				●					
狛江市	9,505	●		●	●	長野県茅野市				
東大和市	9,417			●						
清瀬市	9,103			●						
東久留米市	13,112	●		●	●					
武蔵村山市	8,128			●	●				★	70
多摩市	17,036	●		●	●					
稲城市	10,635	●	●							
羽村市	6,291				●					
あきる野市	25,313	●	●	●	●		★	R5参照	★	71,75
西東京市	23,255			●	●	山梨県北杜市				
瑞穂町	4,690	●		●						
日の出町	16,433	●	●	●			★	R5参照	●	75
檜原村	46,798	●					★	R5参照	75	
奥多摩町	52,499	●		●	●		★	R5参照	75	
多摩地域	675,921	18	5	22	18	8	7	0	8	
大島町	3,006	●								
利島村	1,024				●					
新島村	1,655	●								
神津島村	340	●								
三宅村	4,868				●					
御蔵島村	687				●					
八丈町	3,177	●								
青ヶ島村	169				●					
小笠原村	2,374			●						
島しょ部	17,300	4	0	1	4	0	0	0		
合計	1,840,460	35	5	45	28	25	15	0	9	

※「多摩の森」活性化プロジェクト:東京多摩地域の森林全体を「多摩の森」として捉え、森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域に存する市町村が連携して持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取組を推進することを目的として結成(本冊子P.75に掲載)

取組事例 区分一覧



1 森林整備（間伐、路網整備等）

事業区分	事業例
1 意向調査の準備作業、森林整備の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林所有者へのアンケート調査や説明会等の実施
	森林の現状や要整備箇所の把握及び調査
	意向調査実施区域の設定
	航空レーザ計測やドローンを活用した森林情報の収集
	林地台帳、森林GIS、森林基本図等関連情報の整備・更新
	森林の境界を現地で確認・明確化するための立会や杭打ち、施業区域の測量
	立会・境界明確化後の情報整理
※森林経営管理制度によらず実施する森林整備のための準備作業（現況調査や境界明確化等）や、意向調査後に実施する境界明確化等で②に該当しないものはここに含む。	
2 意向調査、集積計画等作成	意向調査の実施、経営管理権集積計画・経営管理実施権配分計画の作成 等 ※境界明確化等で、意向調査や集積計画作成等と一体的に行うものはここに含む。
3 私有林整備	私有林における間伐等の森林整備の実施（市区町村による発注）
	私有林における間伐等の森林整備実施者への補助
	里山林整備・支援、放置竹林対策、荒廃農地への森林造成
	私有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは⑥に含む。
4 公有林整備（財産区有林含む）	公有林における間伐等の森林施業の実施
	財産区有林における間伐等の森林施業の実施
	公有林の整備のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等 ※林道、林業専用道に関する取り組みは⑥に含む。
	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換） 森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
5 森林保護対策	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換） 森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
6 林道・林業専用道の整備・維持修繕	林道・林業専用道の開設や維持修繕 等 ※森林作業道に関する取り組みは③、④に含む。
7 その他（間伐等の森林整備）	間伐等の森林整備関係に関する取り組みのうち、上記①～⑥に該当しない項目 ※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助についてはここに含む。



2 人材育成・担い手確保および推進体制の構築

事業区分	事業例
8 担い手の確保に向けた取組	林業を志す人への説明会・体験会・PR活動・インターンシップ
	新規就業者への研修・教育 研修生への各種支援 等
9 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	地域の林業後継者や林業就業者を育成するための各種研修、講習会、スキルアップ支援
	林業労働者の安全確保のための安全装備の導入支援 人材育成に必要な林業機械等の導入 等
10 専門員の雇用	市町村の体制確保のために職員や技術者等を雇用するための経費等
11 新たな組織の設立	地域の森林整備を推進するための新たな組織（公社等）の設立
	地域連携のための協議会設立および運営経費 等
12 その他（人材育成・担い手の確保）	人材育成・担い手の確保に関する取り組みのうち、上記⑧～⑪に該当しない項目



3 木材利用・普及啓発

事業区分	事業例
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	学校・病院・福祉施設などの木造化、内装の木質化の推進
	公共施設等における木製の机、椅子、遊具等の導入 等
14 地域における木質バイオマス利用推進	地域の温泉施設等で木質バイオマス利用を行うための調達支援
	木質バイオマス利用促進のための各種施策 等
	※森林整備を実施する者への支援として実施する間伐材等の運搬補助については、①森林整備（間伐、路網整備等）の「⑦その他」に含む。
15 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	シンポジウムの開催
	PR冊子の作成
	木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備
	乳幼児に対する木製玩具の配布
	植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援 森林公園の整備を通じた普及活動 等
16 その他（木材利用・普及啓発関係）	木材利用・普及啓発に関する取り組みのうち、上記⑬～⑮に該当しない項目

- 千代田区では、地方との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する取り組みを行っている。令和6年度においては、以下の取り組みにより、森林整備事業tや区民参加のツアーが実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
- 令和7年度においても連携自治体と協力して森林整備事業・ツアー等を実施することにより地球温暖化対策に取り組んでいく。

令和6年度譲与額

33,334千円

事業内容

1 地方との連携・多摩の森活性化プロジェクトによる森林整備・ツアー等

- 高山市・嬭恋村・五城目町・智頭町との協定、多摩の森活性化プロジェクトに基づき、区が連携自治体の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する。また、連携自治体へのツアー等を実施し、区民の環境保全意識の向上を図る。

連携先	岐阜県高山市 (協定締結:令和4年4月1日) 群馬県嬭恋村 (協定締結:令和4年4月1日) 秋田県五城目町(協定締結:令和4年4月1日) 鳥取県智頭町 (協定締結:令和5年12月25日) 多摩の森活性化プロジェクト(協定締結:令和5年7月31日)		
事業費	8,611千円(全額譲与税)		
実績	間伐 16.81ha(高山市)	14.1ha(智頭町)	8.41ha(多摩の森)
	造林 0.1ha(嬭恋村)		
	下刈 4.95ha(五城目町)	0.3ha(嬭恋村)	
	「ちよだ・嬭恋の森」植樹ツアー(嬭恋村) 参加24名		
	高山市森林体験等ツアー(高山市) 参加34名		

取組の背景

- 「2050年脱炭素社会に向けた連携協定」として、令和4年4月1日に岐阜県高山市・群馬県嬭恋村・秋田県五城目町、令和5年12月25日に鳥取県智頭町と協定を締結した。また、令和5年7月31日に都内12区市町村と東京都で「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」を締結し、多摩の森活性化プロジェクトに参加している。「2050ゼロカーボンちよだ」の実現に向けて、森林整備、植樹ツアー等の事業に連携自治体と協力して取り組んでいく。

工夫・留意した点

- 森林整備事業については連携自治体の整備対象区域の状況等を踏まえて整備規模等を決定している。
- 区民が参加するツアーの植樹体験、林業・木工体験については連携自治体の協力をいただき事業を実施している。

取組の効果

- 協定に基づき実施している嬭恋村・高山市のツアーでは、区民が植樹や林業・木工体験を現地の方から教えていただきながら実施することで、環境保全意識の向上につながっている。



ちよだ・つま恋の森看板



植樹ツアーの様子



森林整備



東京都 中央区 (地球温暖化対策事業「中央区の森」)

- 令和6年度は、以下の取組により、「中央区の森」において3.0haの間伐や約3.8haの下刈等の森林保全活動が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
 - 数馬地区において、地元NPO法人が実施する間伐等の森林保全活動を支援した。
 - 南郷地区、矢沢地区、および本宿地区において、下刈等の森林保全活動を実施した。

令和6年度譲与額

25,109千円

事業内容

① 森林保全活動

- 平成18年10月から、檜原村数馬地区約37.4haにおいて森林保全活動を支援している。また、南郷地区約10.0ha、矢沢地区約4.4ha、本宿地区約4.6haにおいて森林保全活動を実施している。
- 檜原村有林である南郷地区、矢沢地区および本宿地区においては、針葉樹林から広葉樹林に転換することにより、檜原村に本来ある自然豊かな森に復元することを目指している。

事業費	11,638千円 (うち譲与税4,538千円)	
実績	間伐3.0ha 広葉樹補植450本	下刈3.8ha 歩道改修 2,700m 等

取組の背景

- 行政区域を超えた広域的な地球温暖化対策推進事業として、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため檜原村において「中央区の森」事業を実施している。

工夫・留意した点

- 南郷地区において、補植した広葉樹に対し、シカによる食害を防止し、適切な生育を促すため、シカ柵単木ネットを設置した。

取組の効果

- 数馬地区について、とうきょう森づくり貢献認証制度の申請をし、認証を得ている。
平成28年度～令和9年度のCO₂吸収量:90.78t-CO₂
- 「中央区の森」事業で発生した材を活用し、中央区内に設置するベンチ等に木材を活用した。



補植の様子(南郷地区)



下刈の様子(矢沢地区)

- 新宿区は、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ新宿」を表明している。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」で森林整備を行うことでCO₂の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んでいる。

令和6年度譲与額

43,828千円

事業内容

① 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

- 3つの「新宿の森」を整備することで、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んだ。

事業費	26,907千円（うち譲与税25,241千円）
実績	長野県伊那市
	・ 間伐 31.66ha
	・ CO ₂ 吸収量 180.4t-CO ₂ （複数年認証分を含む）
	群馬県沼田市
	・ 下草刈り 3.10ha
	・ CO ₂ 吸収量 15.6t-CO ₂
東京都あきる野市	
・ 獣害防護ネット設置作業 0.40ha	
・ CO ₂ 吸収量 20.05t-CO ₂	

取組の背景

- 友好提携都市の長野県伊那市をはじめとする3市と協定を締結。
- 「ゼロカーボンシティ新宿」の実現に向けた取組の一環として、3市の森林を整備することによって吸収したCO₂と、区が排出するCO₂とを相殺するカーボン・オフセット事業を実施。

工夫・留意した点

- 計画的な事業実施のために、相手先自治体・関係団体と緊密に連携を図った。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、職員による管理・監督に加え、専門業者への監督補助業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。



取組の効果

- 3つの「新宿の森」の森林整備により、令和6年度は合計216.05t-CO₂のカーボン・オフセットを実施。
- 森林を区民向けの自然体験ツアーの場として活用することで、都会では味わえない自然を教材として地球環境保全の意識を啓発。



伊那市での間伐（左：間伐作業地 右：プロセッサ造材作業）

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施した。
 1. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VER)を購入した。
 2. 協定等締結自治体である茨城県石岡市において、森林環境学習等を目的とした「いしおか自然体験バスツアー」を実施した。
 3. 児童相談所及び一時保護施設の開設準備において、国産木材の什器を購入した。
 4. 元町ウェルネスパーク整備工事(腰壁、建具等)に国産木材を活用した。

令和6年度譲与額

28,408千円

事業内容

1 オフセット・クレジット(J-VER)の購入

- 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VER)を購入することで、区の二酸化炭素排出量を削減するとともに、森林整備に係る取組を支援した。

事業費	3,960千円(うち譲与税3,567千円)
実績	400t相当の二酸化炭素排出量削減

取組の背景

- 森林のない文京区において、オフセット・クレジットを購入することで、ゼロカーボンに向けた取組を推進することができる。

工夫・留意した点

- 本区と包括連携に関する覚書を締結している熊本県から購入することで熊本県の森林整備に係る取組について支援した。

取組の効果

- 二酸化炭素排出量の削減につながる実効性のある施策を率先して取り組むに当たり、カーボン・オフセットは新たなアプローチとなる。



事業概要 環境省 HP より

- 豊島区では、木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、残額は将来的な公共施設更新時における木材利用のため、基金へ積み立てる方針。
- 令和6年度は、これまでと同様に「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」を充当事業とした。本事業では、森林整備協定を締結した、秩父市、箕輪町の森林整備を実施している。
- 令和7年度も同様に森林整備及び環境交流ツアーを実施し、森林環境譲与税を充当する

令和6年度譲与額

34,005千円

事業内容

1 森林整備事業

- 協定に基づき、連携自治体の森林整備を実施した。県のCO₂吸収量認証制度を活用し、整備により創出したCO₂吸収量の認証を受けた。

事業費	7,788千円 (うち譲与税7,584千円) (譲与税は、間伐、除伐、作業道整備等に係る部分に充当)
実績	秩父市：森林整備範囲0.55ha、作業道整備305m、 大径木処理、刈り払い、幼齢樹保護ネット等 箕輪町：森林整備範囲0.75ha、作業道整備300m等

2 環境教育事業

- 「としまの森」を活用した環境交流ツアーを実施した。
- 区民を対象に、秩父市及び箕輪町にて木工体験や林業体験を行った。

事業費	1,904円 (うち譲与税1,904千円)
実績	参加者：107人 (秩父市2回、箕輪町1回実施の合計)

取組の背景

- 秩父市：森林の保全及び地球温暖化対策の推進、自然体験を伴う環境交流事業を通じた自治体間交流の促進を目的とした、森林整備の実施に関する協定を締結(令和6年4月1日更新)
- 箕輪町：令和2年9月1日に、長野県「森林(もり)の里親制度」に基づくカーボン・オフセットの協定(森林の里親協定)を締結(令和7年4月1日更新)

工夫・留意した点

- 森林整備を実施することにより、本区はCO₂排出量の削減と区民の環境教育の場ができる。連携自治体においては市有林の再生と林業の再興ができ、相互の環境面におけるメリットが生まれる。

取組の効果

- 秩父市：間伐、下草刈り、遊歩道整備等0.55haの整備を実施。既存の土地整備(0.6ha)と併せて埼玉県森林CO₂吸収量認証制度を活用して、13.1t-CO₂/年の吸収量認証を受けた。
- 箕輪町：間伐、作業道整備等0.75haの整備等を実施。長野県森林CO₂吸収評価認証制度を活用して、28.3t-CO₂/年(新規認証分1.0t-CO₂/年と複数年認証分27.3t-CO₂/年)の吸収量認証を受けた。
- 環境交流ツアーを通して区民の方の環境意識向上の促進と相互交流を図ることができた。



箕輪町:整備前の森林



箕輪町:整備後の森林



ツアーの様子



森林整備

東京都 北区(カーボン・オフセット事業)

- 北区では、「北区環境基本計画2023」の重点施策として掲げている自治体連携による森林整備の取組みを推進している。
- 令和6年度は、友好都市等の森林整備を支援するとともに北区の二酸化炭素排出量と相殺するカーボン・オフセットを実施した。

令和6年度譲与額

40,389千円

事業内容

- 連携先自治体である群馬県中之条町及び北海道清水町の森林整備を支援した。また北海道清水町が販売するJ-クレジットを北区が購入し、北区の二酸化炭素排出量と相殺した。

事業費	4,256千円(うち譲与税4,256千円)
実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 群馬県中之条町での整備(作業道開設) 作業道: 677メートル ● 北海道清水町での整備(植樹及び下刈り) 植樹: 0.4ヘクタール 下刈り: 5.0ヘクタール ● J-クレジット購入 清水町: 375t-CO₂

取組の背景

- 北区は、北区環境基本計画2023において、自治体連携による森林整備の取組みを推進することを重点施策として掲げている。
- その取組みの一環として、友好都市である群馬県中之条町及び渋沢栄一とのつながりで連携している北海道清水町との関わりを生かし、相互に協力して森林整備を実施することで、二酸化炭素吸収量の増加を図ることとした。

工夫・留意した点

- 森林の少ない北区においても、カーボンオフセットを活用することで二酸化炭素吸収量の増加に寄与した。

取組の効果

- 北区の二酸化炭素排出量から375t相当が相殺されることで、「北区ゼロカーボンシティ」の実現を推し進めることができる。



ゼロカーボンシティ
北区 ▶ 2050

北区ゼロカーボンシティロゴマーク



J-クレジットHPより引用

- 板橋区では、栃木県栗山村(現在は日光市)との間に結んだ「みどりと文化の交流協定」の10周年事業として、平成5年に「板橋区の森」約12.72haの分収造林の権利を譲渡され、以後維持管理を行ってきた。
- 令和6年度は、区民ボランティアと協力して、作業道の修繕や広葉樹の間引き等の作業を行った。

令和6年度譲与額

66,099千円

事業内容

1 区民ボランティアと協力した維持管理の実施

- 板橋区の森において、樹木の良好な生育を促すため、広葉樹の間引き等を実施した。併せて、森林の維持管理に必要な作業道等の修繕を実施した。

事業費	1,058千円 (全額譲与税)
事業費内訳	旅 費：124千円 需用費：56千円 委託料：849千円 使用料及び賃借料：29千円
実績	板橋森林ボランティアによる維持管理委託(2回) 委託の作業内容：散策道階段補修、側溝清掃、広葉樹間引き、 獣害防除ネット調整等

取組の背景

- 板橋区では平成5年に栃木県栗山村(現日光市)との間で分収造林の権利(約12.72ha、41,600本)を譲り受けた。
- 譲り受けた分収造林を板橋区の森とし、区内在住者などによって結成された「板橋森林ボランティア(区民ボランティア)」と協力して維持管理に取り組んでいる。

工夫・留意した点

- 区民ボランティアは、個々の技量や経験が異なる人員で構成されており、森林整備にあたりコンセンサスを取る必要性が生じていた。これらを改善すべく、現地踏査を実施し、必要な森林整備の作業方針を相互に確認することを促し、共通認識のもと主体的に活動できる機会を提供した。
- 日光市並びに日光森林組合と区の森で現地踏査を実施し、専門的な視点による助言を受けた。その内容を区民ボランティアと共有し、作業内容に反映させることで、適正な森林整備につながった。

取組の効果

- 広葉樹の間引きにより、木々の健やかな成長と健全な森林循環を促している。
- 腐食した階段等の修繕を行い、作業道の機能を回復した。



階段補修の様子



広葉樹間引きの様子

- 気候変動による災害の激甚化・頻発化により、懸念される水害リスクがこれまで以上に顕在化。
- 水源かん養機能を有する森林は荒川上流域は、下流域の水害のリスク軽減に寄与するため、森林管理支援している荒川上流域の自治体と協定を締結。

令和6年度譲与額

78,683千円

事業内容

1 森林整備

- 荒川上流域の森林管理費用の一部を秩父地域自治体に提供。
- 秩父地域における治水の啓発品を足立区に提供。

事業費	3,000千円(うち譲与税1,143千円)
実績	森林活用等創出支援事業、人材育成事業など

取組の背景

- 荒川は、政治・経済の中核機能が集中する首都圏を貫流しており、ひとたび氾濫した場合には、沿川住民の生活・財産に重大な支障を及ぼす。
- 令和元年東日本台風における荒川の水位状況から、河川氾濫を現実のものとして受け止め、抜本的な治水対策が急務である。
- その対策の一つである荒川中流部に位置する荒川第二・第三調節池が令和12年度末完成予定で進めている。
- 気候変動による水害リスクの増大に備え、国・沿川自治体・住民とともに流域治水の取組みを進めている。
- 荒川上流域(秩父地域)の森林は水源かん養機能を有しているため、下流域の水害リスク軽減に繋がっていることから、令和6年10月に荒川放水路通水100周年を迎えることを契機に、荒川上流域の森林管理支援を行っている秩父地域1市4町(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)と協定を締結した。

※協定期間は、荒川第二・第三調節池が完成した年度の年度末まで。

工夫・留意した点

- 間伐材で製造した鉛筆を啓発品に選定し、社会科「国土の環境を守る～森林とわたしたちのくらし～」の学習に関連付けて足立区内の全小学校第5学年に配布した。

取組の効果

- 地域環境保全に対する意識の啓発と醸成。
- 新たな森林産業への支援や森林分野における人材育成・雇用への支援。



間伐材を利用した啓発品



木材利用の意義

- 福島県矢吹町及び山形県白鷹町とそれぞれ協定を締結し、森林環境譲与税を活用して両町が所有する森林の整備及び保全等を実施。
- この取組では、森林が有する二酸化炭素の吸収価値を創出し、三鷹市が排出する二酸化炭素の埋め合わせを行うカーボンオフセット事業を実施。

令和6年度譲与額

22,468千円

事業内容

1 姉妹町等と連携した森林の整備及び保全

- 植栽木の成長を阻害する雑草木の下刈り（福島県矢吹町）
- 木を伐採して違う樹種などを植え替える更新伐、伐採木の搬出（福島県矢吹町）
- 伐採跡地の再造林（山形県白鷹町）

事業費	9,000千円（うち譲与税9,000千円）
実績	整備面積 約4ヘクタール 二酸化炭素吸収量 9.57トン

取組の背景

- 三鷹市では、令和4年12月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標としている。この取り組みの一つとして、森林環境譲与税を活用して、福島県矢吹町及び山形県白鷹町とそれぞれ協定を締結し、両町が所有する森林の整備及び保全等を行っている。

工夫・留意した点

- 多種の山野草が自生している自然公園や郷土を代表するシンボリック存在の山を整備場所としている。

取組の効果

- 森林整備区域を活用した林業体験や教育活動など、三鷹市と姉妹町等における環境に関する交流事業の実施を検討している。
- 得られた二酸化炭素吸収量について、イベントなどへの活用を検討している。



森林整備後の様子



森林整備看板

- 調布市では、近年の自然災害の経験から擁壁やがけなどの安全対策が課題となっている。
- このため、土砂災害警戒区域等の崖線樹林地について整備を進めている。

令和6年度譲与額

27,391千円

事業内容

- 土砂災害警戒区域等の崖線樹林地等において整備の基本設計等を実施した。

事業費	21,975千円（うち譲与税21,975千円）
実績	市内2か所について実施

取組の背景

- 崖線樹林地保全管理計画の策定など

工夫・留意した点

- 対象地の健全度など現地の状況から、現在の自然を残しつつ、今後の整備に適した有効な工法を選択している。

取組の効果

- 将来的に崖線樹林地における防災・減災機能の向上。



- 町田市では、森林環境譲与税の目的に資する市の特性を活かした取り組みの財源とし、幅広く弾力的に活用する方針である。
- 令和6年度においては、里山環境整備事業を行った。

令和6年度譲与額

49,451千円

事業内容

① 作業路整備(忠生661号線)事業

- 里山環境の再生と里山資源の活用を図ることを目的に、必要な資材の搬出入と伐採木の搬出を行うインフラ(作業路)の整備を行う。
- 令和6年度は路線測量及び樹木伐採範囲調査を実施。今後、詳細設計、樹木伐採、整備工事を行い、令和8年度に整備完了予定。

事業費	4,728,900円(うち譲与税4,728,900円) (譲与税は、測量及び樹木調査に係る部分に充当)
実績	測量及び樹木調査(整備予定搬出路 延長約200m)



位置図

取組の背景

- 人の手が入ることがなくなった山林(里山環境)を再生し、発生した伐採木(里山資源)の活用を図ることで、持続可能な里山環境の保全を目指す。当該地の「小山田おこしの森」では、地域や団体、小学校などの協働による活動が行われているが、ナラ枯れによる落枝などにより活動が制限されている。

工夫・留意した点

- 「小山田おこしの森」における作業路整備後の土地活用を想定した測量・調査を行った。

取組の効果

- 作業路を整備し、人の手が入ることがなくなり、近年ではナラ枯れによる枯損が発生している山林(里山環境)の再生を図るとともに、伐採木を搬出し里山資源の活用を図ることで、持続可能な里山環境の保全につなげる。
- 再生が図られ、安全に立ち入ることができるようになった山林は、地域や団体、小学校などが継続して活用することで、持続可能な保全につなげるとともに、子どもから大人まで里山資源の循環を学ぶ機会を創出する。



現況写真





森林整備

東京都 東村山市 (市内緑地等ナラ枯れ被害木伐採事業)

- 東村山市では、コナラやクヌギ等の二次林を中心とした地域を「東村山の原風景」と位置づけ保全してきた。
- 令和2年以降、市内の緑地等において、カシノナガキクイムシを原因としたナラ枯れの被害が確認されている。ナラ枯れ被害による、東村山の原風景の減少を防ぐために、「東村山市立公園等におけるナラ枯れ被害拡大防止推進計画」を策定し、市民等と連携しナラ枯れ被害状況の把握を行うとともに、ナラ枯れ被害拡大防止のための樹木の伐採及び適切な処分等を実施した。

令和6年度譲与額

17,209千円

事業内容

① ナラ枯れ被害木の伐採・処分

- 5～11月頃：ナラ枯れ被害状況の確認。
- 11～3月頃：ナラ枯れ被害が発生している樹木の伐採及び処分。

事業費	5,544千円 (うち譲与税1,654千円) (譲与税は、市管理の緑地に係る部分に充当)
実績	11箇所で合計19本の樹木を伐採

取組の背景

- 令和2年度、3年度と被害木の伐採を行ってきたが、費用面から遊歩道や隣地境など安全管理に支障のあるものしか伐採対象とできなかった。
- その結果、多くの被害木を放置することとなり、被害拡大が止まらなかった。
- 令和4年度より譲与税を活用し、これまで伐採対象としていなかった緑地内部の被害木についても伐採を行うことができています。

工夫・留意した点

- 被害木の発見においては、公園管理の指定管理者による日常巡回の中での対応を依頼し、事業費縮減を図った。
- ホームページでの市民への情報提供や近隣市との情報交換を行った。

取組の効果

- ナラ枯れ被害木の伐採を行い、被害拡大に努めた。
- 緑地内の老木が多く伐採され、緑地の更新につながった。
- 確認した樹木全て伐採することで、被害木は減少傾向にある。



作業中



作業後



切株状況

- 国立市では、友好交流都市協定を締結している秋田県北秋田市と、令和2年度に「国立市と北秋田市との森林整備の実施に関する協定」を締結。
- 令和6年7月に市内在住の小学校4～6年生の児童13名が、森林環境学習を目的として、北秋田市で植樹体験を行った。

令和6年度譲与額

8,834千円

事業内容

1 目的：

- 国立市では学ぶことができない北秋田市の文化や自然を体験する。
- 森林環境学習を目的とした植樹体験を行う。

2 **ゴール**：国立市との文化の違いを体感し、新たな学びの機会につなげること

3 **実施期間**：令和6年7月26日（金）から7月28日（日）

4 **参加者**：国立市在住の小学校4～6年生の児童13名

5 **植樹体験**：現地で北秋田市の職員に指導いただきながら、合計100本のスギの苗を植樹した。

6 その他：

マタギ（北秋田市が発祥とされる狩猟を生業としていた人々）の地恵体験学習会と称し、マタギ文化を通じた食体験や川釣り体験など、国立市では容易に経験することができない自然との共生を学ぶプログラムを3日間の行程の中に組み込んだ。

事業スキーム

1 人材交流

- 国立市内で北秋田市の伝統行事『まと火』のイベントを実施
- 合川太鼓保存会等の招待
- 小学生を派遣し、植樹体験



工夫・留意した点

- 北秋田市との交流事業の枠組みの中で、植樹体験だけでなく、北秋田市の文化を肌で感じることができる体験活動を複数実施することで、小学生自身が多角的な視点で、森林環境について考える機会となるような行程を組んだ。

- 狛江市と茅野市は、2023年2月に締結した「2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定」に基づき、カーボン・オフセットの取組や茅野市の森林を活用した自然体験事業等を実施している。
- その事業の1つとして、間伐材の有効活用による森林保全および脱炭素の推進、並びに木材利用の促進や木材需要の創出、相互の地域活力の創出に向け、「新生活を彩る結婚支援・健やかな成長を育む子育て支援」として、祝い品贈呈事業を実施。

令和6年度譲与額

9,505千円

事業内容

1 狛江市・茅野市に婚姻届・出生届を提出した世帯へ祝い品を贈呈

- 長野県茅野市との「2050年脱炭素社会の実現に関する連携協定」に基づく協働事業の一環として、茅野市の間伐材を活用し、狛江市のデザイナーが設計を手掛けた木工製品を製作し、両市の婚姻世帯及び出産世帯に贈呈した。
- 婚姻世帯にはフォトフレームを、出産世帯にはラトル(木製玩具)を贈呈し、狛江市では、婚姻届提出時や乳児家庭全戸訪問事業実施時に贈呈。

事業費	事業費全体	6,401千円
	狛江市負担額	4,000千円（うち譲与税4,000千円）
実績	令和6年度贈呈数（狛江市）	
	フォトフレーム	127個／ラトル

取組の背景

- 狛江市の森林環境譲与税の一部を、茅野市の森林整備費用に充てることで、整備された森林のCO₂吸収量を狛江市のCO₂排出量と相殺するカーボン・オフセット事業を実施しており、関連付けた取組として実施。

工夫・留意した点

- フォトフレーム及びラトルのデザインについては、木の温もりを末永く感じていただけるよう、親しみを持たせ、特にラトルについては乳幼児にも安全なデザインとした。
- 11月に実施した「狛江市民まつり」では、茅野市長をお招きし、狛江市の婚姻世帯及び出産世帯計4組に対し、狛江市、茅野市の両市長からお祝い品を贈呈。事業の紹介だけでなく、狛江市のゼロカーボンシティの実現に向けた取組や狛江市と茅野市のカーボン・オフセット取組の紹介を行った。

取組の効果

- お祝い品の贈呈を通じて、狛江市と茅野市の連携協定やカーボン・オフセットの取組、環境配慮の必要性を伝えることで、自治体連携の充実および市民の脱炭素に対する機運醸成を図ることができたと考えられる。
- ラトルについては、乳幼児期から木製玩具と触れ合うことで、知育にも寄与している。



フォトフレーム



ラトル



贈呈式

- 東久留米市では、ナラ枯れと呼ばれる樹木の伝染病の被害が出ていることから、令和5年度に実施した被害状況の調査を活用し、市内森の広場の樹木について、被害拡大防止のため伐採及び適切な処分等を実施した。

令和6年度譲与額

13,112千円

事業内容

- ① ナラ枯れの被害状況調査及びナラ枯れ被害にあった樹木の伐採

事業費	11,330千円（うち譲与税5,665千円）
実績	伐採本数123本 （前沢森の広場の樹木59本及び南町森の広場の樹木64本）

事業スキーム

- 委託業者によるナラ枯れの被害状況調査に加えて、ボランティア団体にナラ枯れ状況における樹木の情報提供を受けるなど協力を仰いだ。



取組の効果

- ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採を行い、適切な処分、処置を行うことで、周辺における被害の拡大を防いだ。



作業中



作業後



伐採後処置

- 多摩市の緑地では、大径木・高木が増加し、ナラ枯れ等による枯損が課題となっている。
- 樹木の若返り等を行うため、モデル地を選定し、萌芽更新等の手法による取組を試験実施し、今後他の緑地に波及していく。

令和6年度譲与額

17,036千円

事業内容

1 緑地内樹木更新モデル事業

- 大径木化、高木化した樹木が多くを占める公有林がある緑地をモデル地として選定し、専門家の意見、助言をふまえて、萌芽更新等の試験施工を行う。それらを通じて、樹木の若返りと適正管理のモデルをつくり、今後、市内の他の緑地に波及させる。

事業費	13,583千円（うち譲与税6,791千円）
実績	萌芽更新等の試験施工のモデル地として、亀ヶ谷緑地と鶴牧第1緑地の2箇所を設定し、高木計101本（主な樹種 コナラ、シラカシ）を伐採。

取組の背景

- 市内の緑地内の公有林については、多摩ニュータウン事業で一斉に整備されたこと等により、大径木や高木の割合が増加傾向にあり、また、ブナ科樹木の大径木はナラ枯れに感染しやすいことから、令和2年度から一斉に枯損。同時期に枯れ木伐採を行わなければならない、財政的に大きな負担となっている。この状況を脱却するために萌芽更新などの手法によって、更新を進める必要がある。
- 多摩市は雑木林のボランティア活動が活発である。大径木であることからボランティアでの伐採は困難であるため、萌芽更新等によって、樹木が小さくすれば、次回の萌芽更新のタイミング（およそ10～12年後）では、市民主体での更新作業も期待できる。

工夫・留意した点

- 更新内容の検討にあたっては、樹木の診断・治療に精通した専門家（樹木医資格保有）と共に、現地を調査したうえで、伐採業務を発注した。
- ボランティアが活動をしている緑地については、どのようにしたら今後の樹林地の維持管理が行いやすいかを事業実施前に現地立会と聞き取りを行った。
- 伐採後の萌芽のしやすさに考慮して、冬季に作業を実施した。
- みどりを更新、若返らせることを主な目的とした伐採であるということをイメージしやすいチラシや看板を作成し、事前周知を図った。

取組の効果

- 伐採のイニシャルコストはかかるが、次回の更新時は、市民主体での更新作業も可能であることから、将来のランニングコストの縮減や持続可能な公有林管理が期待できる。
- 管理困難な樹木の割合が減ることで、市民団体の雑木林の保全育成活動がやりやすくなり、市民参加型の公有林管理の更なる活性化につながる。
- 高木の繁茂によって、均質化していた林床環境が伐採を通して多様化され、これまで見られなかった生き物が出現する可能性がある。



市民団体の雑木林の保全活動有り



- 稲城市では、生物多様性の確保を計画的に推進するための「生物多様性いなぎ戦略」に基づき、令和2年度から令和6年度に地域と連携して被害木の防除を実施し、被害の拡大を防ぐことで、樹林地等の環境保全を行う方針。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施。
 - ナラ枯れ防除を実施した。
 - 民有地に対してナラ枯れ対策事業補助金を交付した。
 - 樹木伐採用の備品及び消耗品の購入

令和6年度譲与額

10,635千円

事業内容

1 ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採 (公有地)

事業費	18,733千円 (うち譲与税8,933千円)
実績	188本

2 ナラ枯れ対策事業補助金交付 (民有地)

事業費	1,169千円 (うち譲与税585千円)
実績	17本

3 樹木の伐採に必要な備品及び消耗品の購入

事業費	231千円 (うち譲与税231千円)
実績	充電式ハンディソー (1台) 造林鎌 (4丁) ほか

事業スキーム



工夫・留意した点

- 民有地におけるナラ枯れ対策については、民有樹林地の所有者等との意見交換の中で、管理をしている方々の高齢化や粘着剤の取扱いが難しい等の意見があったことから、令和4年度より、ナラ枯れ対策における予防・駆除の事業を業者に委託した経費を補助する制度に切り替えた。



事業1樹木の伐採



事業1樹木の伐採



森林整備

東京都 瑞穂町(ナラ枯れ被害木伐採事業)

- 瑞穂町は都市的な利便性がある一方で、狭山丘陵に代表される魅力のある自然環境が豊かなまちであり、貴重な自然環境が多く残る。町では森林環境譲与税の活用については、森林整備、木材利用促進などを中心に実施している。
- 令和6年度については、ナラ枯れ被害木の伐採事業のほか、木造公共建設物の整備(公園の橋・ベンチの修繕)を実施した。

令和6年度譲与額

4,690千円

事業内容

① ナラ枯れ被害木の伐採及び処分

- 町内の緑地、公園等で実施

事業費	5,485千円(うち譲与税5,485千円)
実績	3か所で36本伐採

工夫・留意した点

- 公園の管理者による巡回確認と、担当職員の確認により被害木の発見に努め、最大限住民の安全に配慮した。
- 費用面から、すべての被害木の伐採は困難なため、最大限の効果が発揮できるよう伐採木を選定している。

取組の効果

- ナラ枯れの被害木を伐採したことにより被害の拡大を防ぐとともに、住民の通行の安全を図ることができた。
- 被害木の伐採により、樹木の更新を促すことで、森林環境の保全につなげた。



瑞穂ビューパーク



さやま花多来里の郷



- 日の出町では、枯損した樹木の倒木等により人身等に危害を及ぼす可能性のあるナラ枯れが課題となっている。
- このため、ナラ枯れ対策の実施経費について土地所有者に対する補助を実施。

令和6年度譲与額

16,433千円

事業内容

- 防除もしくは伐採に係る経費の2分の1(上限20万円)

事業費	2,000千円（うち譲与税2,000千円）
実績	交付件数：4件 交付額：594千円

取組の背景

- ナラ枯れの被害が増えており、人家や道路際のナラ枯れの被害木による人身等への被害が懸念されていた。

工夫・留意した点

- 安全性の確保の観点から、人家や道路周辺の被害木に対象を絞り実施した。

取組の効果

- ナラ枯れの被害木を処理することで、人身等への被害を未然に防ぐことができた。



作業前(フラス)



作業中



作業後

- 檜原村では、東京都及び近隣市町（八王子市・青梅市・あきる野市・日の出町・奥多摩町）と共に意向調査対象地の抽出や所有者リストの作成、意向調査実施計画書の作成及び意向調査実施等を行う「東京都森林経営管理制度協議会」を立ち上げ、令和3年度からモデル地区において意向調査を実施した。今後は調査地区の拡大を図るとともに森林整備の実施については極力搬出間伐が実施できるような仕組みを検討し木材の流通を推進していく。
- 令和7年度も、他地区の意向調査の実施と意向調査の結果を踏まえた森林整備事業の実施計画作成などを検討していく。

令和6年度譲与額

46,798千円

事業内容

① 意向調査実施に伴う関係情報のシステム化

- 森林クラウドシステム使用料

事業費

299千円（全額譲与税）

② 意向調査実施計画の作成、意向調査案文の作成 外

- 東京都森林経営管理制度協議会負担金

事業費

2,033千円（全額譲与税）

工夫・留意した点

① 意向調査実施



- ①意向調査対象地の抽出
- ②意向調査の実施
- ③成果（調査結果）の納品

※督促状などを送り、調査の効率化を図った。

- 人家やライフライン等の公共施設が隣接する森林は搬出困難なため森林整備が進まない状況となっている。
- このため、森林環境譲与税を活用し、山地災害を未然に予防することを目的として、伐採、枝打ち等の森林整備を実施した。

令和6年度譲与額

52,499千円

事業内容

① 搬出困難地における森林整備事業

- 東京都の補助事業(搬出困難地における森林整備事業補助率8/10)及び森林環境譲与を活用し、電線に隣接する人工林の伐採及び枝打ちを実施

事業費	4,334千円(うち譲与税867千円) (譲与税は、補助裏財源に充当)
実績	特殊伐採40本、東電線支障枝打ち

取組の背景

- 人家やライフライン等の施設に隣接する人工林の多くは搬出困難等の理由から森林整備が行われない森林が多く不測の山地災害を招きかねず、花粉発生源対策の観点からも望ましくない状態となっている。

工夫・留意した点

- 事業地は迂回路のない生活道に隣接していることから伐採の際には地域住民、消防署及び警察を始めとして、宅配業者、ごみ収集、福祉車両への周知を徹底して行った。

取組の効果

- 電線に隣接した立木を伐採することで、山地災害のリスクを低減することができた。
- 事業地は人工林により鬱蒼としており、本事業により見通しが良くなり、冬場の凍結防止にも役立ち、地域の安全確保に貢献することができた。



着手前



作業中



完了



森林整備

東京都 大島町 (森林保護対策:タイワンザル・タイワンリス有害鳥獣の捕獲事業実施)

- 大島町では、森林環境譲与税を財源として森林における剥皮被害や森林育成に害を及ぼす有害鳥獣の捕獲をする方針。
- 令和元年度においては、タイワンザル及びクリハラリスの捕獲事業を行った。
 - 銃器による捕獲。
 - 箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲。

令和6年度譲与額

3,006千円

事業内容

1 有害鳥獣の捕獲

- 銃器及び箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲

事業費	52,361千円 (うち譲与税3,006千円)
実績	タイワンザル647頭、クリハラリス13,740頭、カラス63頭の捕獲

事業スキーム

- 1 大島町から銃捕獲従事者へ捕獲依頼する。委託費を支払い。
- 2 大島町が主となり東京都から一般従事者分の捕獲許可を受け、各自で捕獲をする。捕獲報償費を町から支払う。

工夫・留意した点

- 住民への捕獲事業への理解促進。
- 捕獲圧向上の為、ワナの餌の工夫等。





森林整備

東京都 新島村 (森林病虫害等防除事業)

- 新島村では、松くい虫の被害拡大防止や数年に一度のエダシャク類の大量発生抑制を目的とし、森林環境譲与税を財源の一部としたうえで森林病虫害等防除事業を実施し、森林整備を推進する方針。
- 令和6年度においては、以下の取り組みにより、森林保護につながった。

令和6年度譲与額

1,655千円

事業内容

1 森林病虫害の駆除 (森林病虫害等防除事業)

- 森林病虫害を駆除し、森林の保全を図る。

事業費	15,892千円 (うち譲与税1,296千円)
実績	①トビモンオオエダシャク地上散布委託 (52ha) ②松くい虫地上散布委託 (8ha) ③松くい虫樹幹注入委託 (131㎡) ④松くい虫伐倒駆除 (50㎡)

事業スキーム

1 森林病虫害の駆除 (森林病虫害等防除事業)



工夫・留意した点

- 環境への影響を考慮した薬剤の選定。
- 観光地であることを考慮し、作業実施日程について調整を行った。



①:トビモンオオエダシャク地上散布



②:松くい虫地上散布



③:松くい虫樹幹注入



④:松くい虫伐倒駆除



森林整備

東京都 神津島村(森林保護対策 樹幹注入事業実施)

- 林森環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施している。
- 台風で被害を受けた畑や遊歩道の倒木を除伐する方針。
- 令和6年度においては、松くい虫薬剤2,600本・458.35m³を注入した。

令和6年度譲与額

340千円

事業内容

1 樹幹注入事業

- 林森環境譲与税を財源として、神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害(松くい虫)駆除を実施している。

事業費	7,611千円(うち譲与税340千円)
実績	松くい虫薬剤2,600本・458.35m ³ を注入した。

工夫・留意した点

- チェーンソーを用いて行う伐木等の業務従事者安全衛生教育を受講している。また、高所で作業する際には安全帯やハーネスを着用している。

取組の効果

- 松くい虫被害の対策として、松が枯れないようにするため、薬剤散布や幹への薬剤注入を行うことで、松くい虫の殺虫や侵入・増殖を防止する効果があります。



樹幹注入事業



樹幹注入計測状況

- 八丈島の土地の多くは山林であり、現在の森林事業を取り巻く環境に合わせ、所有者の情報や林班の情報を整備する必要がある。
- 令和6年度においては、八丈町でリース使用している森林情報管理システムのデータの更新・修正を実施。
 - 森林情報管理システムの林地台帳データの更新・修正を実施（実施回数：1回）

令和6年度譲与額

3,177千円

事業内容

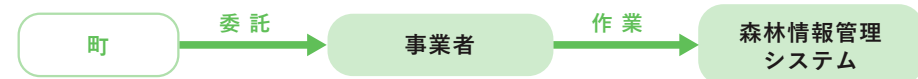
① 林地台帳データの更新・修正

- システムのリース契約
- 町の森林情報管理システムのデータの更新・修正

事業費	1,456千円（うち譲与税1,455千円）
実績	実施回数：1回

事業スキーム

① 森林情報管理システムの更新



工夫・留意した点

- 1の事業については、林地台帳及び林班等の情報を森林情報管理システムに登録して、データの更新・修正（年1回）を行う事で、より最新の情報での事務運用ができる状況にすることができた。また、システムに森林整備計画区域の範囲を取り込むことで、森林の所有者変更届の対象地の照会を迅速に行うことが可能となり、届出の提出率向上に繋がっている。



事業1：林地台帳データ更新・修正

- 八丈島内の林道8路線のうち、町が管理している林道が2路線(鴨川林道・大里林道)あり、当林道は観光資源へのアクセス道として多くの観光客に利用されている。林道内の安全確保のため草刈・土砂撤去・側溝清掃を毎年実施している。
- 令和6年度においては、林道の除草及び土砂撤去等の維持管理作業を実施。
 - 鴨川林道・大里林道内の草刈、側溝清掃を実施した。(実施距離:約3.6km)
 - 鴨川林道・大里林道内の土砂撤去を実施。(実施回数:2回)

令和6年度譲与額

3,177千円

事業内容

① 林道内の草刈、側溝清掃等

- 町の管理林道である2路線の草刈、側溝清掃の実施

事業費	1,256千円(うち譲与税1,255千円)
実績	実施距離:約3.6km

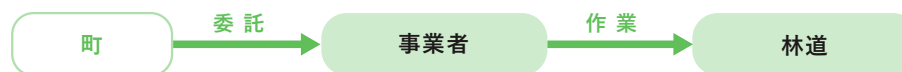
② 林道内の土砂等撤去

- 町の管理林道である2路線の土砂等撤去、路盤修繕の実施

事業費	363千円(うち譲与税363千円)
実績	土砂等撤去:2回

事業スキーム

① 林道内の草刈側溝清掃、土砂撤去、路盤修繕



工夫・留意した点

- 1と2の事業を合わせて実施することにより、交通量が増える観光シーズンにおける林道の安全性を確保した上、台風等による土砂災害を早急に対処することによって、より多くの観光客等に利用されるよう工夫を行った。



事業2:土砂撤去 実施前と後

- 森林の保全及び林産物の生産増大並びに森林の各種機能の高揚を推進するため、森林病虫害被害の蔓延を防止する必要がある。
- 令和6年度においては、エダシヤク類や松くい虫等を対象とした地上からの薬剤散布と樹幹注入を実施。
 - 森林病虫害（エダシヤク類）の駆除（実施回数：1回）
 - 松林病虫害（マツケムシ）の駆除（実施回数：1回）
 - 樹幹注入の実施（実施回数：1回）

令和6年度譲与額

3,177千円

事業内容

① 森林病虫害防除事業

- 地上からの薬剤散布の実施

事業費	180千円（うち譲与税89千円）
実績	実施回数：1回 散布範囲：約6.5ha

② 松林保護緊急整備事業

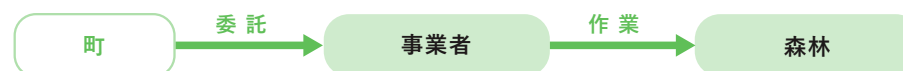
- 地上からの薬剤散布の実施

事業費	190千円（うち譲与税8千円）
実績	実施回数：1回 散布範囲：約2ha

- 樹幹注入の実施

事業費	169千円（うち譲与税7千円）
実績	実施回数：1回 注入体積：約3m ³

事業スキーム



工夫・留意した点

- 事業1では、サカキ等の林産物生産が盛んな区域や、観光スポットへのアクセス道となっている林道等で事業を実施しているため、生産者やガイドと日程の調整を行った。
- 事業2では、実施箇所の周辺は市街地であるため、周辺の住民に影響が出ないように、散布する薬剤や天候を考慮した上で事業の実施を行っている。



事業1：地上からの薬剤散布



事業2：地上からの薬剤散布



事業2：樹幹注入



- 平成23年10月から国産木材の活用促進のため「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(みなとモデル制度)」を開始。利用拡大のため、みなとモデル制度の木材製品展示会や設計者・施工者向けのセミナー等を開催している。また、区と協定を締結した自治体から産出された木材(協定木材)の活用を促進するために、平成30年4月から「テナント店舗等の木質化モデル創出事業」を実施している。
- 令和元年度から、国産木材の活用方法に悩む建築主・設計者等へ個別・具体的なサポートを行う「木質化アドバイザー」機能を整備し、支援を行っている。
- 令和4年度から、みなとモデル二酸化炭素固定認証表彰制度を新たに創設し、優良な事例を表彰している。
- 「みなと森と水会議」では協定を締結している自治体の首長が集まり国産木材の普及促進に向けた取組についての意見を交わすみなと森と水サミットを開催している。また、都市生活者である区民が森の役割や森がもたらす豊かな恵みについて学ぶことを目的とした親子向けワークショップや協定自治体グルメコラボ等のイベントを実施している。

令和6年度譲与額

31,628千円

事業内容

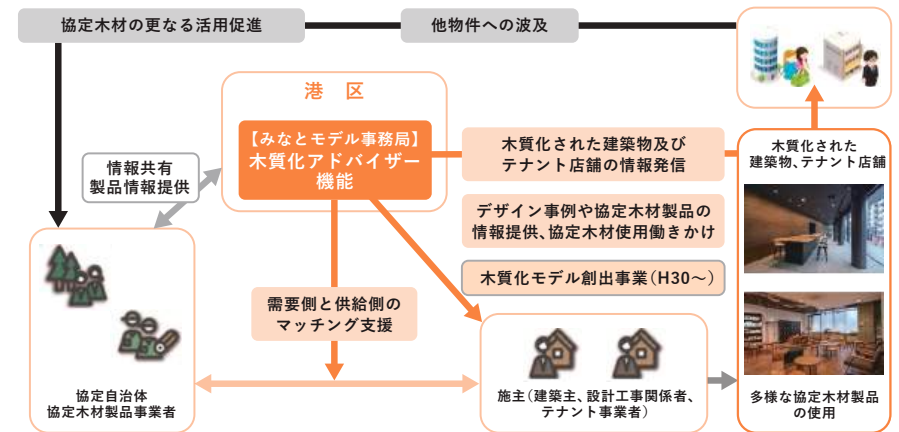
1 みなとモデル森林整備促進

事業費	30,987千円(うち譲与税15,975千円)
実績	①みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 ・令和6年度認証件数…22件 国産木材使用量…2263.55㎡ ・テナント店舗等の認証件数…1件 国産木材使用量…3.03㎡ ②テナント店舗等の木質化モデル創出事業 令和6年度助成件数…1件



事業1-①: 麻布いきいきプラザ

事業スキーム



事業1-②: 助成金活用事例



事業2: みなと森と水サミット

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施した。
 1. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VER)を購入した。
 2. 協定等締結自治体である茨城県石岡市において、森林環境学習等を目的とした「いしおか自然体験バスツアー」を実施した。
 3. 協児童相談所及び一時保護施設の開設準備において、国産木材の什器を購入した。
 4. 元町ウェルネスパーク整備工事(腰壁、建具等)に国産木材を活用した。

令和6年度譲与額

28,408千円

事業内容

2 いしおか自然体験バスツアー

- 区立保育園・幼稚園において子どもたちが使用する国産木材の玩具を購入した。

事業費	729千円(うち譲与税229千円)
実績	(実施回数)1回 (人数)8名

取組の背景

- 小学生が体験を通じて、森林環境保全の大切さや森林資源の循環について学ぶことを目的に実施した。森林環境セミナー、間伐体験及びマイ箸づくり体験等を実施し、森林環境学習の機会を提供した。

工夫・留意した点

- 小学生が森林環境保全や森林資源の循環の大切さについて自ら考え、楽しく学べるよう、体験を重視したプログラムを構成した。
- 森林環境セミナーでは、木を「植える・育てる・伐る・使う」という循環の仕組みについて、小学生向けの資料を使用し理解しやすい内容で実施した。
- 間伐体験及びマイ箸づくり体験をプログラム内に組み入れることで、森林資源が再生可能な資源であることを実感できるよう工夫した。

取組の効果

- 間伐体験やマイ箸づくり体験等、子どもたちが実際に森林に触れる体験を充実させた結果、参加者に森林環境保全の大切さや森林資源の循環について考える機会を提供できた。
- 間伐体験では、参加者が森林組合の職員に対し、林業について積極的に質問する姿が見受けられ、森林に関する関心を高める効果が見られた。



間伐体験



マイ箸づくり体験

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施した。
 1. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VER)を購入した。
 2. 協定等締結自治体である茨城県石岡市において、森林環境学習等を目的とした「いしおか自然体験バスツアー」を実施した。
 3. 児童相談所及び一時保護施設の開設準備において、国産木材の什器を購入した。
 4. 元町ウェルネスパーク整備工事(腰壁、建具等)に国産木材を活用した。

令和6年度譲与額

28,408千円

事業内容

3 国産木製什器の購入

- 区児童相談所の設置にあたり、相談室や一時保護施設において子どもたちが使用する国産木材の什器を購入した。

事業費	15,579千円(うち譲与税13,000千円)
実績	文京区児童相談所 机・椅子等 73台 文京区一時保護施設 机・椅子等 67台

取組の背景

- 保護者や子どもたちの緊張感を和らげ、落ち着いた空間での相談支援を提供するため、温かみのある木製什器を施設内の各所に配置することとした。

工夫・留意した点

- 国産木材の安全性や温かみを感じてもらえるよう、面接室にバリエーションに富んだ什器を購入した。
- 国産木材の温もりによる安心できる生活環境を目指し、一時保護施設で子どもたちが使用する机や椅子等を購入した。

取組の効果

- 相談に訪れる保護者や子どもたちに安心感を提供し、対応する職員との良好な関係性や必要な支援につなげることが期待できる。



相談室ソファー



居室チェア



絵本ラック

- 文京区では、文京区地球温暖化対策地域推進計画におけるアクションプランの中で、「区の率先行動」の一つとして、区有施設への環境に配慮した資材等の活用を進めるとし、区有施設に木材を利用するとともに、カーボンオフセット・クレジットを導入し、二酸化炭素の排出量削減を推進してきた。
- 令和6年度においては、以下の取組を実施した。
 1. 包括連携に関する覚書を締結している熊本県が販売するオフセット・クレジット(J-VER)を購入した。
 2. 協定等締結自治体である茨城県石岡市において、森林環境学習等を目的とした「いしおか自然体験バスツアー」を実施した。
 3. 協児童相談所及び一時保護施設の開設準備において、国産木材の什器を購入した。
 4. 元町ウェルネスパーク整備工事(腰壁、建具等)に国産木材を活用した。

令和6年度譲与額

28,408千円

事業内容

4 元町ウェルネスパーク整備工事における国産材の使用

- 令和7年4月1日に開設した元町ウェルネスパークの整備工事において、腰壁や建具等に国産木材を使用した。

事業費	15,433千円(うち譲与税15,433千円)
実績	歴史展示室や廊下の腰壁 ドア枠、階段の手すり等

取組の背景

- 元町小学校の歴史を次世代へ継承するために、東館は校舎を復元的に改修することとし、当時の教室や廊下と同じように木材を使用した。

工夫・留意した点

- 元町小学校の意匠を可能な限り再現するため、当時と同様に木材を基調とし、国産木材の魅力や質の高さを日常的に感じてもらえるよう、施設整備に取り組んだ。
- 木材利用への理解を深めるために、廊下の腰壁付近に森林環境譲与税を活用して制作した旨の看板を設置した。

取組の効果

- 元町ウェルネスパークには、認定こども園や育成室など、子どもたちが利用する施設が整備されているため、子どもやその保護者が日常的に木材に触れる機会が増え、森林資源への理解や関心を育むことができる。



歴史展示室内



東館3階の廊下



- 墨田区では、木材利用・普及啓発の推進を図るため、森林環境譲与税を活用し、公共施設整備における木材利用や木材製品の導入を進めていく。
- 保健センターの老朽化に伴い、保健・教育・子育て部署が複合した、すみだ保健子育て総合センター(新保健施設等複合施設)を、令和6年11月5日に開設。建築工事に際し、一部の居室の内装材(床・建具等)及び家具について、木質化を行っている。

令和6年度譲与額

30,510千円

事業内容

1 新保健施設等複合施設建設事業

- 令和4年3月から令和6年6月まで建築工事
- 令和6年11月5日に開館
- 総合案内や職員休憩用の和室、子育て支援事業の一環で使用する家族療法室の床の木質化を行った。

事業費	3,381,877千円(うち譲与税30,510千円)
実績	木材使用料 0.35㎡

取組の背景

- 木質化を通じて、施設利用者への心理的効果に寄与するとともに、地球環境への配慮、環境負担の低減を図る。
- 施設利用者が落ち着いて過ごせる場所として整備するにあたり、木材の与える温かく、落ち着いた印象が施設の目指すイメージに合致していた。

工夫・留意した点

- 総合案内や休憩室、家族療法室等、施設のメインエントランスの場や主に座ってくつろぐ場に木質化を図り、落ち着いて過ごせる環境づくりに配慮した。

取組の効果

- 木材の温もりを実感する機会・空間を提供し、利用する区民および職員が過ごしやすい環境の構築に寄与した。



1階 総合案内



2階 和室



4階 家族療法室



- 江東区では、森林を適切に整備し、環境の保全や水源のかん養などの機能を発揮していくためには、木材を有効に活用していくなど、木の循環利用のための取り組みが必要であるとの考えのもと、平成26年に「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定。
- 「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」において、「公共施設の新築又は改築の際の木材の利用については、原則として床面積1㎡あたり0.008㎡以上を満たすよう、木材製品の使用に努めるものとする。」としており、公共施設の木材利用の財源の一つとして森林環境譲与税を活用。
- 令和6年度は、第二大島小学校改築事業において、森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化を実施。
- 令和7年度は、区民に対する普及啓発にかかる取組みとして、ゼロカーボン行動変容事業の森林体験ツアー等の実施経費に活用。

令和6年度譲与額

61,584千円

事業内容及び取組の効果

1 公共施設の木質化（小学校大規模改修事業）

- 第二大島小学校の大規模改修において木質化を実施。

事業費	4,732,574千円（うち譲与税61,584千円）
実績	木材使用量210㎡ / 床面積8,991㎡ ⇒0.02㎡/㎡
効果	校舎の木質化を実施することで、木と触れ合い、木の良さを実感する機会を幅広く提供し、木材の特性やその利用の促進の意義について区民の理解の醸成を図る。

工夫・留意した点

- 改築工事において、本区木材利用推進方針を上回る木質化を実施することで、児童及び施設利用者が木材に触れる機会を広く提供し、木材の持つ温かみや有効活用に関する区民の理解の促進をより効果的に図った。また、1階昇降口正面に14種類の木材を使用し、木目や質感の違いを日常的に感じることができるよう教材木を展示している。



昇降口



多目的室



- 品川区では、山梨県早川町と平成2年に締結した「ふるさと交流協定」による交流を行ってきている。交流の進む中で、平成19年に「マウントしながわ里山利用に関する協定」を締結し、4万㎡の町有地を無償で区民の里山として提供を受け、下刈・枝打ちなど区民が森林体験に親しむ活動を推進する。
- 令和6年度においては、85名が参加した。

令和6年度譲与額

49,608千円

事業内容

① マウントしながわ里山活用事業

- 品川区と早川町の「ふるさと交流協定」による交流をさらに深めることを目的に、早川町京ヶ島地区にある広さ4万平方メートル、標高482mの通称「丸山」を自然と親しむ活動の場、ふるさとの山として丸ごと自由に使える里山「マウントしながわ」として、品川区が借り受けた。区民が自主的団体を組織し、下刈・枝打ちなどの維持作業や都会では味わえない各種の森林体験など、山に親しむ活動を推進していく。また、伐採した間伐材から加工した積木・コースター等を区内イベント等で区民に体験してもらい、木の温もりを感じ親しんでもらうとともに、里山再生事業について理解を深めている。

事業費	5,049千円 (うち譲与税4,800千円)
実績	維持整備事業実施

事業スキーム

- 早川町が区へ「マウントしながわ」を貸与
- 品川区民が自主的団体を組織し、現地の維持作業等を行う。

工夫・留意した点

- 伐採した間伐材の活用(積木・コースター等)をしている。また、間伐材の新たな活用方法等について、検討を進めている。



- 目黒区では、区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減の取組について、2024(令和6年)年3月に中間見直しを行った「目黒区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)【第三次計画】「めぐろエコプラン3」」において定めており、その取組項目の一つとして、「みどりの保全・創出」を掲げている。
- 令和6年度においては、以下の取組により、みどりの保全・創出のための普及啓発を行った。
 - 区有施設における木材の活用
 - 生物多様性保全林事業、郷土種育成事業等
 - 林業体験(間伐体験)プログラム

令和6年度譲与額

33,606千円

事業内容

1 区立小学校の児童用木製家具及び木製建具の整備

事業費	12,764千円(全額譲与税)
実績	木製家具9組、木製建具2か所

2 区内小中学校で使用する木製品の購入

事業費	10,930千円(全額譲与税)
実績	机395台、椅子410脚

3 生物多様性保全林事業の委託

事業費	1,155千円(うち譲与税597千円)
実績	面積 8271.1㎡

4 郷土種育成事業

事業費	2,035千円(全額譲与税)
実績	12回、約400人

5 八ヶ岳自然宿泊体験教室林業体験事業の補助

事業費	1,797千円(全額譲与税)
実績	小学校11校、839人

工夫・留意した点

- 生物多様性保全林事業においては、公園内の自然環境の現状を把握するため、樹木やいきものの調査を行った。また、公園内の多様な自然環境を保全・回復し、将来に残していくため、地域の方と意見交換会を行い、現状の確認や環境改善の方向性を検討した。

取組の効果

- 日常的に使用する教育設備や備品に木材を使用することにより、児童・生徒の多くが木材に触れる機会を得られる。
- 森林の有する公益的機能に関する普及啓発及び森林環境について考える機会の提供
- 身近なみどりの創出



事業3:生物多様性保全林事業



事業4:郷土種育成事業

- 世田谷区は、縁組協定を締結している群馬県川場村と連携して、区民の森林保全への理解の醸成に取り組んでおり、森林環境譲与税を活用し、森林保全の普及啓発に充てていく。
- 令和6年度においては、以下の取組みにより、森林保全の普及啓発活動を行った。
群馬県川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施し、森林保全について区民の理解を促した。今後も、森林環境譲与税を活用した普及啓発を継続的に実施していく。

令和6年度譲与額

107,492千円

事業内容

世田谷区と川場村では、都市と農村との交流を通して、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていく趣旨の「区民健康村相互協力に関する協定(縁組協定)」を締結し、幅広い交流事業を行っている。区立小学生が川場村に宿泊し里山体験や登山等を行う「川場村移動教室」を実施するほか、区民と川場村民が協働して森林を守り、育てることを基本に里山の保全・育成を目指す「健康村里山自然学校」事業などの森林体験活動を実施している。

事業費	94,914千円(うち譲与税 94,914千円)
実績	参加者494人(健康村里山自然学校総数)

取組の背景

- かつては東京近郊の田園地帯としてうたわれた世田谷区も、そのほとんどが市街化してきた。その結果、利便性が向上した一方、自然の喪失や公害等が発生したため、人々はより豊かな自然や余暇活動を求めるようになり、本事業がスタートした。

工夫・留意した点

- 「健康村里山自然学校」では、参加者の年齢層や体験したい内容、熟練度等の多様なニーズに合わせて様々な内容のプログラムを展開した。

取組の効果

- 相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めてきたことにより、自然環境の保全・育成という理念を後世に引き継ぎ、里山のあるべき姿と里山の魅力の再発見を創出することができた。



里山塾の様子



こども里山自然学校の様子

- 渋谷区は、森林を保有していないことから、「渋谷区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定し、公共建築物等の整備にあたり、国産木材の活用を積極的に行うことなどを通じて、森林整備について間接的な支援となる取組を進めている。
- 令和6年度は、老朽化した区民施設の建て替え事業を実施し、以下のとおり木材利用の活用を図った。

令和6年度譲与額

28,092千円

事業内容

① 本町区民複合施設整備事業

- 老朽化した本町区民施設の移転に伴い、コミュニティ施設と保育施設とで構成される複合施設として整備

事業費	2,558,107千円（うち譲与税 70,000千円） （譲与税は、国産木材の使用に係る部分に充当）
実績	木材使用量 28.25㎡ （木ルーバー、カウンター等に国産木材を使用）

取組の背景

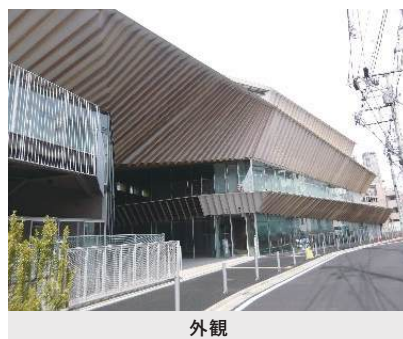
- 周辺の老朽化施設の更新、防災機能の強化、分散されていた行政サービスの効率化、迅速化を目的として、新しい複合施設を整備した。整備にあたり国産木材を取り入れた施設とした。

工夫・留意した点

- 施設利用者の目線を考慮し、外壁庇の木ルーバー、床フローリング部分、カウンターなど、目立つ箇所を中心に木材の利用を図った。
- 多様な活動、賑わいが建築の外観にも現れ、まちに開かれたデザインとすることで、だれもが立ち寄りやすい施設の実現を目指した。

取組の効果

- 建替え後の施設は、本町CC本町コミュニティセンターとして、保育施設（認定こども園）を併設した複合施設として整備。無機質な建物に、木材のもつぬくもり・やわらかさが加わることにより、利用者の心を和ませる良質な空間を創出することができた。



外観



総合案内



校歴展示室



- 中野区では、木材利用促進・普及啓発を森林環境譲与税の使途としていく方針としており、施設の新築・改築の際に内装への木材の利用及び木製品等の整備や、既存施設での備品等の買替え時等に木製品等の整備に活用することとしています。
- このため、令和6年度は、新庁舎、小・中学校及び図書館に多摩産材ほか国産材を使用した木製品を整備した。また、子どもの体験事業(林業体験)の実施について森林環境譲与税を活用した。

令和6年度譲与額

40,160千円

事業内容

1 新庁舎整備

- 1階 総合案内、ナカノのナカニワ

事業費	56,522千円 (うち譲与税31,904千円)
実績	木材使用量 5.27m ³

- キッズスペース

事業費	6,017千円 (うち譲与税6,017千円)
実績	木材使用量 0.457m ³

2 小・中学校への木製什器の導入

- 谷戸小学校、啓明小学校、南台小学校、南中野中学校、明和中学校

事業費	26,070千円 (うち譲与税14,774千円)
実績	木材使用量 5.8058m ³

3 江古田図書館児童コーナー、閲覧席整備

事業費	3,927千円 (うち譲与税3,927千円)
実績	木材使用量 0.3193m ³

4 子どもの体験事業

- 山梨県丹波山村での林業体験

事業費	329千円 (うち譲与税329千円)
-----	--------------------

取組の背景・効果

- 学校では、自然の恵みを感じることで木材へ親しみを持つことができ、環境を大切にすることが育まれています。



学校



学校、図書館等に
様々な木製品を
設置

学校

図書館



新庁舎1階

キッズスペース

- 杉並区では、気候変動対策や自然との共生等について意欲的に学ぶことができる環境学習の充実を図っている。
- 児童とその保護者を対象とした、本格的な間伐体験等を行う森林環境学習プログラムを新たに実施。

令和6年度譲与額

66,284千円

事業内容

1 体験型森林環境学習

- 交流自治体である青梅市において、林業に携わる方々と一緒に本格的な間伐体験や丸太切り体験等を行う。
- 現地でのさまざまな体験から、森を手入れすることの大切さを学ぶ。

事業費	384千円 (全額譲与税)
実績	参加者:区内在住・在学の小学3年生から6年生の児童とその保護者 8組16名

取組の背景

- 区は令和5年3月23日に締結した、交流自治体である青梅市との共同による森林整備に関する協定のもとに、カーボン・オフセット事業を実施している。
- 森林整備の一環として、間伐等の必要性を次世代を担う子どもたちに学んでもらうことを目的に環境学習を実施。

工夫・留意した点

- 森林整備に関するノウハウが豊富なNPO法人と連携し、自伐林家が所有する森林において、児童が伐倒する木の選定の段階から主体的に関与する本格的な間伐を体験した。
- 都心では体験できない自然との触れ合いの時間を多くもてるプログラムとするよう留意した。

取組の効果

- 杉並区と青梅市の自治体間交流の促進に寄与。
- 次世代を担う子どもたちとその保護者に対し、森林環境や保全について考える機会を提供することができた。



間伐体験



間伐した木の運び出し



丸太切り体験



木材利用・普及啓発

東京都 北区(十条駅西口公益施設整備事業)

- 北区では、森林環境譲与税を多世代交流などに寄与する施設整備事業に積極的に活用する方針である。
- 令和6年度には、十条駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う公益施設の整備において、内装材や什器に木材を取り入れた。

令和6年度譲与額

40,389千円

事業内容

1 十条駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う公益施設の整備

- 「北区ジェイトエル」内装材・什器の木材利用

事業費

750,384千円(うち譲与税32,552千円)

工夫・留意した点

- 親しみのある木質空間を目指し、内装材や什器に効果的に木材を取り入れ、老若男女を問わず、誰もが心地よく感じられる憩いの場を実現した。
- 高層本棚やチルドレンスペースの机・椅子にも木材をふんだんに使用し、視覚的にも触覚的にも木の温もりを感じられるよう工夫した。



ラウンジ



チルドレンスペース



- 北区では、「北区環境基本計画2023」の重点施策として掲げている自治体連携による森林整備の取組みを推進している。
- 令和6年度は、友好都市等における森林資源を活用し、森林整備体験学習を実施した。

令和6年度譲与額

40,389千円

事業内容

- 区内在住、在学の小学校5・6年生を対象に、連携先自治体である群馬県中之条町及び北海道清水町における森林資源を活用した森林整備体験学習を実施した。

事業費	3,582千円(うち譲与税3,582千円)
実績	群馬県中之条町：6名の参加 北海道清水町：20名の参加

取組の背景

- 北区は、北区環境基本計画2023において、自治体連携による森林整備の取組みを推進することを重点施策として掲げている。
- その取組みの一環として、友好都市である群馬県中之条町及び渋沢栄一とのつながりで連携している北海道清水町との関わりを生かし、それぞれの住民を対象にした森林整備体験学習を共催により実施することとなった。

工夫・留意した点

- 連携先の自治体とは事前に連絡を取り、地元の各関係団体にもご協力をいただきながら、植樹や間伐などの行程内容を計画した。
- 地元の子ども達との交流を図るため北海道清水町ではホームステイでの宿泊を行った。
- 実施後に、体験学習に参加して感じたこと等を発表する参加者報告会を実施した。

取組の効果

- 都市部ではあまり体験できない実際の森林整備を体験してもらう機会を提供することで、地球温暖化対策の意識醸成に繋がる。
- 連携先自治体である群馬県中之条町と北海道清水町の自然を体感でき、また現地の方との話を通じて文化を学ぶことができる。



植樹の様子



間伐体験の様子

- 区内には自然公園などが存在するものの、大部分が宅地や商業地であるため、本格的な森林体験の機会が限られている。
- このため、区民の方々が森林との触れ合いを通じ、森と人々の生活、そして環境との繋がりについて理解と関心を深めることを目的として、甲武信ユネスコパークを擁し、森林の奥深い魅力を発信する山梨県甲府市と連携し、森林セラピーを中心とした区民向けツアーを実施している。

令和6年度譲与額

24,944千円

事業内容

1 甲府市連携事業「森林体験ツアー」

- 令和6年5月25日(土)に山梨県甲府市への日帰り「森林体験ツアー」を実施。
- 専門ガイドと共に、豊かな自然環境を歩く森林セラピー(専門ガイドと巡る森林浴)を実施。森の香りや木漏れ日のゆらぎなど、森林環境が持つ癒しの効果を参加者に体験していただいた。
- 県内各所から寄進された数百種の樹木に囲まれる武田神社や、自然の恵みである甲州ワインのワイナリー見学も実施した。

事業費	403千円(全額譲与税) (譲与税は、ツアー実施費用や実地踏査に係る部分に充当)
実績	ツアー参加者 区内在住・在勤の40代から70代までの19名が参加

取組の背景

- 荒川区では、令和3年6月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。この表明を踏まえ「脱炭素社会」への転換に向けた対策を具体的に示している。その実践へ向けた協働の取組みの一つとして、森林が有する多面的な機能を体感する貴重な機会として、令和5年度より森林環境譲与税を活用した体験ツアーを開始した。

工夫・留意した点

- ツアー先の「山梨県立武田の杜」は、森林環境の持つ保健機能の増進を目的に整備された「保健休養林」であり、森林が持つ心身への健康促進効果、森の中でのレクリエーションによる効果など、その快適性を五感で味わえるプログラムを設定した。
- 荒川区の他の森林関連ツアーが親子連れ限定の宿泊型なのに対し、本ツアーは中学生以上(未成年者は保護者同伴)かつ一人参加も可能な日帰り型とし、これまでは参加が難しい年齢層などの方にも気軽に参加いただけるよう、利便性向上を図った。
- ツアー実施にあたっては、連携先の甲府市と緊密に協議を重ね、現地の状況、アクセス、プログラム内容等を詳細に検討したうえで内容を決定した。
- 「クレジット」を活用し、行程中の移動(電車・バス)で排出されるCO₂排出のオフセットを実施した。

取組の効果

- 参加者アンケートの回答では、「森林環境への興味関心が湧いた」との回答が100%を占め、ツアーへの参加が、森林環境への関心を高めるうえで、高い効果を発揮したことが分かった。
- 葉の香りを嗅いだり、落ち葉の上で寝転んだり、ストレッチをしたりという非日常的な体験を通して、「森林への親しみが向上した」との声もいくつか寄せられた。



出発前の健康チェック



セラピーの様子：森での寝転び



武田の杜からの風景

- 練馬区では、憩いの森等の樹林地で、区民管理によるみどりの保全活動が行われているが、管理技術向上のための支援が課題であった。
- 森の管理に必要な知識と技術を学ぶ区民向け講座を令和4年度に開講し、みどりを守り育む人材の育成に取り組んでいる。

令和6年度譲与額

84,580千円

事業内容

① つながるカレッジねりま みどり分野 ねりまの森維持管理コース

- 人材育成のためのボランティア養成講座の実施
- 樹木管理専攻:3回、草地管理専攻:3回、共通講座:3回 計9回実施

事業費	5,315千円 (うち譲与税5,285千円)
実績	樹木管理専攻14名、草地管理専攻15名修了 (令和6年度実績)

取組の背景

- 森の管理活動には危険が伴うため、正しい安全管理の知識と技術を習得してもらう必要がある。
- 憩いの森の区民管理は、清掃活動からスタートするが、講座で得られた知識や技術を活かし、管理内容をステップアップすることで、区民管理団体のモチベーションアップにつながる。

工夫・留意した点

- 森の特性・実態に合わせた講座内容とするために、2つの専攻を設けた。
- 専門性の高い複数の講師が講義を担当した。
- 区民管理団体同士が交流できるようなカリキュラム編成とした。
- 草地管理専攻では、刈払機取扱作業者に対する安全衛生教育が修了できるカリキュラムとした。

取組の効果

- 講座で得た知識や技術が、区民管理団体の活動に活かされるようになった。
- 清掃活動を実施していた団体が、剪定等の管理活動へステップアップするきっかけとなった。
- 受講生同士の交流が生まれ、ノウハウを共有することができた。
- これまで区民管理団体に所属していなかった受講生が、新たに区民管理団体に加入するきっかけとなった。



樹木管理専攻



草地管理専攻



- 葛飾区立水元小学校改築において、木質化した校舎の整備に取り組んでいる。
- 令和4年度から、新校舎建設を進めている。

令和6年度譲与額

51,551千円

事業内容

1 建築工事

事業費	1,920,000千円 (うち譲与税51,551千円)
実績	建築工事中



児童が塗装した木ルーバー



木材塗装の様子

取組の背景

- 令和元年度
基本構想・基本計画において、木材の積極的活用に取り組むこととした。
- 令和2～3年度
基本設計・実施設計をし、木材の利用箇所や調達ルートの検討や利用木材の樹種選定等をした。
- 令和4年度～6年度
建築工事中

工夫・留意した点

- 葛飾区協定自治体の木材を利用した木ルーバーの着色に全校児童を参加させ、木塗装ワークショップを開催した。
- 木塗装ワークショップにて、木材活用の効果などを説明した。

取組の効果

- 建築物への木材利用効果を児童が学んだ。
- 建築に利用される木材を実際に手に触れる機会を提供し、木材の着色の度合いも体験することができた。
- 実際に子どもたちが建築工事に参加できた。



新校舎ホールイメージ図

- 江戸川区では、小中学校施設改築において内装の木質化を進めている。
- 令和6年度においては、下小岩小学校、下鎌田小学校、小岩第一中学校の改築工事において実施した。
- 令和7年度においても、更に小中学校施設改築において内装の木質化を進めていく。

令和6年度譲与額

79,378千円

事業内容

(譲与税は、内装の木質化に係る部分に充当)

① 下小岩小学校改築

事業費	5,516,456千円 (うち譲与税22,000千円)
実績	木材使用量 87.5㎡ (うち国産材 10.6㎡)

② 下鎌田小学校改築

事業費	5,377,141千円 (うち譲与税26,000千円)
実績	木材使用量 44.73㎡ (うち国産材 6.2㎡)

③ 小岩第一中学校改築

事業費	5,390,495千円 (うち譲与税25,000千円)
実績	木材使用量 32.7㎡ (うち国産材 2.5㎡)

工夫・留意した点

- 意匠として使いやすい天井ルーバーだけでなく、OSや教室の壁にも地域産材を利用することで、子どもたちが木のぬくもりを肌で感じ取ることができるよう配慮した。



下小岩小: オープンスペース



下鎌田小: ホール



- 本市の森林面積は、7,833haで、市内面積のおよそ42%を占めます。
市内の私有林6,651haのうち、人工林面積は4,000haあり、平成29年11月に策定した『八王子市公共施設等における多摩産材利用推進方針』に基づき、積極的に公共施設等における木材利用を進めていきます。

令和6年度譲与額

89,585千円

事業内容

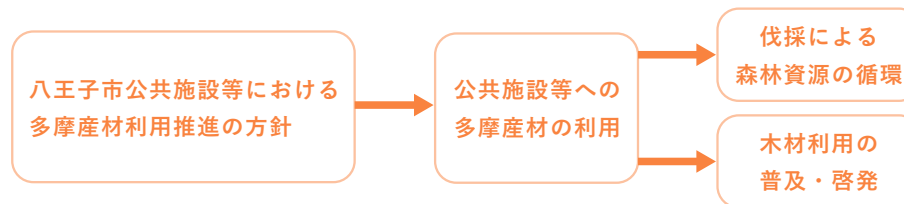
市民の利用が多い市施設等へ多摩産材の利用をすることで、広く市民に木材の良さを認識してもらい、木材利用のPRを行う。これにより、森林資源の循環利用を促進する。

- 南大沢図書館 組立式荷物台
- 北野環境学習センター 木製ボールプール
- デジタルフロントスポット長房 カウンター テーブル イス
- 道の駅八王子滝山(テラス席) テーブル イス

事業費

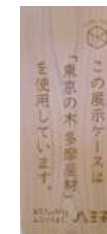
12,377千円 (うち譲与税5,841千円)

事業スキーム



工夫・留意した点

- 多摩産材の利用のPRするために使用したプレートを取り付けた。



(デジタルフロントスポット長房)テーブル・イス



(道の駅八王子滝山 テラス席)農産物陳列台

- 立川市では、森林環境譲与税を活用し、森林の整備及びその促進に関する施策に寄与する事業に取り組むことを検討。
- 令和6年度は、姉妹都市である長野県大町市で立川市民を対象とした1泊2日の森林体験事業を実施。

令和6年度譲与額

20,771千円

事業内容

1 姉妹都市である長野県大町市での森林体験事業

- 1泊2日の森林体験事業（環境プログラム）を実施

事業費	1,089千円（うち譲与税805千円）
実績	実施回数：1回 参加者数：20人

取組の背景

- 姉妹都市である長野県大町市の自然豊かな環境を生かし、環境問題への関心を高めると同時に市民間の交流を深める事業を実施。森林環境譲与税を充てることで、これまで以上に森林環境教育の普及啓発を図った。

工夫・留意した点

- 自然豊かな大町市の自然環境を活かし、林業や自然の魅力を参加者に伝えられるように試みた。特に、大町市内にある鷹狩山で木工体験、散策、森林整備等を行うことで、直接自然に触れる機会を提供した。

取組の効果

- 日常では触れる機会が無い大町市内の自然に直接触れることで、森林環境教育への普及啓発につながった。また、両市民間の交流にもなり、森林環境を契機とした両市のつながりの発展にも寄与している。



植樹等の様子

- 武蔵野市では、「森林の荒廃は山側だけの問題ではなく、森林の恵みを受けている都市側住民においても認識を含め、関心を高めていく必要がある」という考えに基づき、多摩の森林を保全する事業に取り組んでいる。(緑の基本計画2019 P14(11)多摩の森林保全について に記載)
- そこで、林業振興や木材利用活性化のため、市立公園に存する木製遊具については、木部すべてに多摩産材を使用した木製複合遊具への更新を進めている。令和6年度においては、緑町ふれあい広場及び関前四丁目公園の木製複合遊具の老朽化が顕著になったため遊具の更新を行い、新たな木製複合遊具を設置することで、子どもたちの遊び場の充実を図った。

令和6年度譲与額

17,022千円

事業内容

① 第4期二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に基づく啓発事業

- 森林のもつ公益的機能をより一層活かすため、適正な森林整備をすると共に、自然と触れ合う機会の少ない都市住民が自然体験の出来る場として活用する。

事業費	2,420千円 (うち譲与税2,420千円)
実績	森林整備及び森林学習や森林体験等の市民講座の開催

② 奥多摩・武蔵野の森に関する協定に基づく管理・啓発事業

- これまで行ってきた森林再生の取り組みのレガシーを次世代へ引継ぎながら、引き続き都市住民が森林や林業に対する理解を深め、自然環境への関心を高めることができるよう、必要な措置に取り組む。

事業費	880千円 (うち譲与税880千円)
実績	森林整備・啓発事業の検討

③ 公園改修工事

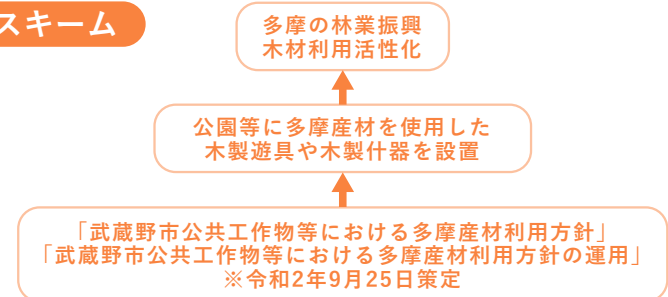
- 緑町ふれあい広場及び関前四丁目公園に存する木製複合遊具老朽化に伴い、既存遊具の撤去、木製複合遊具を設置した。
- 緑町ふれあい広場

事業費	18,568千円 (うち譲与税5,000千円)
実績	木材使用量 2.70㎡

● 関前四丁目公園

事業費	20,900千円 (うち譲与税7,722千円)
実績	木材使用量 4.68㎡

事業スキーム



工夫・留意した点

- 遊具の選定は、中央高架下公園において子どもを対象に聞き取りアンケートを実施した点。
- 設置遊具は遊具メーカーに提案を依頼した点。



木製複合遊具【緑町ふれあい公園】



- 青梅市では、青梅産材(多摩産材)の木材利用および普及啓発を行うため、PRグッズの作成をしています。
- 令和6年度は、青梅産材を使用しキーホルダー・バッジ・マグネットを作成しました。また、青梅市公式YouTubeで原木の伐採からこれらが出来上がるまでの様子を見ることができます。

令和6年度譲与額

46,781千円

事業内容

1 青梅産材PR用品等作成委託料

事業費	1,320千円 (うち譲与税1,320千円)
実績	1,320千円 (うち譲与税1,320千円) 青梅産材利用キーホルダー・バッジ・マグネット 計3,000個

取組の背景

- 同じ部のシティプロモーション課と協力し、移住定住のイベントなどで配布。配布するだけでなく、完成までの様子を青梅市公式のYouTubeチャンネルで配信。青梅の森林への理解と関心を深めてもらい、木材利用・啓発普及を図る。
<https://www.youtube.com/watch?v=bQhzaMkNAzY>
【青梅産材PR製品紹介】
～青梅産材PRノベルティグッズができるまで～

工夫・留意した点

- 青梅産材を身近に感じていただけるよう、持ち歩きやすく身につけやすいサイズ感のキーホルダー・バッジ・マグネットの3種類を作成。また、デザインについても3種類を作成し、種類を豊富にした。
青梅市公式YouTubeでは、完成までの様子をご覧いただける動画を配信。これらがどのように作られたかがわかるようにした事により、青梅の森林をより身近に感じてもらえるよう工夫をした。

取組の効果

- 今回作成したPRグッズを通じ、青梅の森林(青梅市というところ)を知ってもらうことにより、木材への関心を深めてもらうことができた。



- 府中市では、府中第三小学校及び府中第六小学校の建設において、多摩産材をはじめとした木材利用を推進した。

令和6年度譲与額

29,467千円

事業内容

- 1 小学校建て替えに伴う建設工事。
建設時に多摩産材をはじめとした木材を使用し、木の温もりを感じる空間を目指した。

事業費	6,090,834千円 (うち譲与税56,955千円) (譲与税は、木材利用に係る部分に充当)
実績	・ 木材利用面積 : 538.71㎡ ・ 木材 (うち国産材) 利用 : 131.40㎡

工夫・留意した点

木の温もりを感じる空間を基本方針とした。

- 児童が日常的に利用する「普通教室」や「大階段」、「学習ラウンジ」には木材を多く使用する計画とし、毎日木の温もりが感じられる空間を目指した。
- 居室に限らず、廊下等に木質系の材料を使用することで、手触りや視覚的な効果も意識した。

取組の効果

- 木材の利用により、温かみのある校舎となった。
- 多摩産材を利用したことにより、東京都の林業等について、市民への啓発に繋がった。
- 姉妹都市である佐久穂町から寄贈されたカラマツを使用した備品(下駄箱)を設置し、その旨を記載したプレート併せて設置したことで姉妹都市の木材利用についての周知にも繋がった。



府中第三小学校



府中第六小学校

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和6年度は、地域住民や児童に親しみのある学校の伐採樹木（とちの木）を用いた校章プレートや教室プレート等の作成委託に対して森林環境譲与税を活用した。

令和6年度譲与額

12,963千円

事業内容

① 伐採材を活用した木工品製作

- 学校のシンボルツリーであるとちの木の伐採木を用いて、校章プレートや教室プレート等を作成した。

事業費	496千円（うち譲与税496千円）
実績	校章プレート、教室プレート、下駄箱用の板、テーブル

取組の背景

- 地域住民や児童に親しみのある学校のシンボルツリー（とちの木）が、老朽化により伐採する必要が生じた。
- シンボルツリーの伐採木を利用した木工品を製作することで、形を変えて残していけないか、学校側から相談があった。

工夫・留意した点

- 伐採後もシンボルツリーを心の拠り所として残したいという学校側の心情に配慮した。
- 校章プレートや教室プレートにすることで、日々の生活をととして地域住民や児童の目に映る木製品とした。

取組の効果

- シンボルツリーの伐採木を木工品に加工したことで、地域住民や児童が日々の生活をととして木材への関心を深めることが期待できる。



校章プレート



教室プレート



テーブル

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和6年度は、昭島市民球場周辺の木製ベンチ設置等委託において森林環境譲与税を活用した。

令和6年度譲与額

12,963千円

事業内容

1 昭島市民球場周辺ベンチ設置等委託

- 市民球場周辺の木製ベンチ設置等委託において、国産木材を活用した。

取組の背景

- 木製ベンチの老朽化による改修

工夫・留意した点

- 公共施設整備における木材利用について、主に国産木材の活用を図った

事業費	9,262千円（うち譲与税4,339千円） （譲与税は、主にベンチに係る部分に充当）
実績	サークルベンチ 2基 ひのきベンチ1 7基 ひのきベンチ2 6基



サークルベンチ



ひのきベンチ1



ひのきベンチ2

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和6年度は、新規開設した認可保育所に対して森林環境譲与税を活用した。このことにより、子どもたちが見て、聞いて、味わい、匂い、触れるといった五感を通してさまざまな体験・発見ができる空間の構築に寄与している。

令和6年度譲与額

12,963千円

事業内容

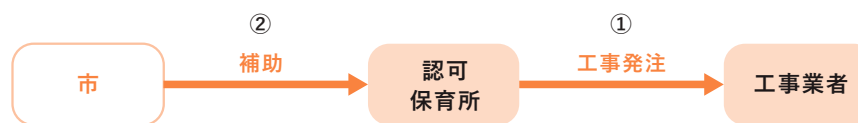
① 認可保育所に対する整備費補助

- 市内認可保育所の新築工事費に対する補助を実施した。

事業費

55,779千円（うち譲与税1,215千円）
 （譲与税は、事業費のうち木材利用に係る経費に充当）
 （建築工事のうち木工事、木製の建具、内装、家具等）

事業スキーム



1才児室



4,5才児室

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を大人だけでなく、幼い頃から醸成するため、「子ども環境ワークショップ」の取組を実施する。

令和6年度譲与額

14,695千円

事業内容

① 子ども環境ワークショップ

(未就学児から小学生低学年まで及び保護者 合計90名)

- 市内の3歳から6歳までの子どもとその保護者を対象に、森林伐採による地球温暖化への影響や森林の保全活動等の環境に関する課題について、間伐材等を活用した遊びを通じて子どもが自ら考えるワークショップを実施する。

事業費	1,965千円(うち譲与税1,965千円)
実績	<p>(1) ワークショップ「びっくばーん」 東京学芸大学の間伐材と様々な素材を用意して、子どもたちが木に触れる体験を支えるワークショップを実施。</p> <p>(2) 「絵本読み聞かせ」、「保護者座談会」 森林、木材、環境に関する絵本の読み聞かせを実施。 同時に、保護者座談会を実施して、地域の中でお互いの子育てについて話し合う時間を設ける。</p>

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言(ゼロカーボンシティの実現)
- 小金井市環境基本計画(環境教育の充実)
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画

工夫・留意した点

- 間伐材を主な材料とし、そこに工作材料を組み合わせることで造形活動が展開するように設計した。間伐材はさまざまな種類の木で、多様な太さの枝を用意することができ、木に触れ、木を組み合わせる遊び体験には大きな役割を果たしたと考えられる。

取組の効果

- 地球温暖化対策についても楽しく学ぶことができた。
- 低学年向けに環境教育を行った場合、理解度が低くなる可能性があるが、本事業は体験することを前提に事業を実施したため、記憶の定着を図ることができた。



ワークショップの様子



座談会の様子

- 令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」を踏まえ、市教育委員会は、地球環境保護に向けて、小さな事柄でも自分の力で取り組める子どもたちの積極的な行動を推奨している。
- 小学6年生が山梨県で行う林間学校中、森林に分け入って、森林の成り立ち、機能及び役割を学習したり、間伐や間伐材加工体験等を通して、森林の育成、間伐及び間伐材利用の重要性に関する体験学習を実施した。

令和6年度譲与額

14,695千円

事業内容

① 森林体験事業

- 探求学習(森林調査、動物調査、植生調査、土壌調査)
- 林業体験(選木、間伐、枝払い、玉切り)
- 間伐材活用(木道づくり、ベンチづくり、焚き火)

事業費	5,227千円(うち譲与税5,227千円)
実績	市立小学校(9校)毎に計956名の児童が参加

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言を踏まえ、教育委員会は、地球環境保護に向けた子どもたちの自発的な行動に期待
 - 自発的な行動には自らの考えが必要
 - 自らの考えを形づくるには体験が必要

工夫・留意した点

- 1,000名弱の子どもが手つかずの森林ではぼ丸一日中活動することになるため、安全確保や保健衛生上の観点から、現地での事前準備には相当の時間をかけた。
- 教育委員会だけでは実施できず、したがって、近隣の学術系団体、現地の林業会社及び森林所有者等の協力を得てスキームを構築し、協定書も締結した上で、実施した。

取組の効果

- 多くの自然現象との相関性を有する森林を多角的に捉える体験を通して、単に森林だけでなく、広く自然現象についても考え、理解できるようになった。
- 森林にある生命や自然を慈しみ、育む心を大切にすることで、子どもたちの道徳的水準の向上にも寄与した。



レクチャーを受ける



間伐体験



木を倒す方向の説明

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「森林教育」の取組を実施する。

令和6年度譲与額

14,695千円

事業内容

- 1 森林体験(間伐体験、造材搬出体験)を通じて、森を活かすことの意義を体験的に学ぶ。(中学生の生徒 約12名)

- 間伐、造材搬出体験
- 間伐材製作体験、デジタルファブリケーション体験

事業費	767千円(うち譲与税767千円)
実績	間伐体験、造材搬出体験 間伐材等加工品製作(公共施設等へ寄贈)

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言(ゼロカーボンシティの実現)
- 小金井市環境基本計画(環境教育の充実)
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画
- 森の素晴らしさや大切さを学ぶ機会の提供

工夫・留意した点

- ものづくりがゴールではなく、森をなぜ守るのか。をしっかりと考える活動とする。
- 体験だけに終わらず、間伐することの意義をしっかりと学ぶことを意識した事業構成とした。
- 「与える」のではなく、「自ら考える」ことを意識した事業構成とした。

取組の効果

- 間伐体験等非日常の体験を通じて、森の大切さを学ぶことができた。
- 森をいかすことの意義を体験的に学ぶことができた。
- 廃材となる予定であったものから新たなモノを産み出すことでクリエイティブ・リユースの価値観を学ぶことができた。
- 地球温暖化対策についても同様に学ぶことができた。



間伐の様子

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 自ら積極的に取り組もうとする気持ちや姿勢を醸成するため、「環境フォーラム」の取組を実施する。

令和6年度譲与額

14,695千円

事業内容

① こがねい環境フォーラム2024 みんなで考える小金井の環境

- 自然と人が共生できる社会をめざすために、森林をはじめ、川、海、大気の環境について、まちで暮らす私たちができることは何か?さまざま角度から考える。

事業費	1,469千円（うち譲与税211千円）
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10,000個の間伐材 積み木 間伐材でできた積み木に触ることにより、木のぬくもりに触れる。 ・ 体験ワークショップ 間伐材を使用したゲーム「森の緑日」と「森の運び屋」 市内の中学生がアシスタントに入り、子どもたちはゲームを楽しみながら森のしくみなどを学んだ。 ・ 環境映画祭 「時代遅れの最先端一風の谷幼稚園の子どもたち」 「マイクロプラスチック・ストーリー～ぼくらが作る2050年～」

取組の背景

- 小金井市気候非常事態宣言（ゼロカーボンシティの実現）
- 小金井市環境基本計画（環境教育の充実）
- 小金井市地球温暖化地域推進計画
- 小金井市みどりの基本計画

工夫・留意した点

- 中学生が主体的に参加することで自主性を育むことができた

取組の効果

- 間伐材を活用することで、楽しく環境問題に触れることができた。
- パネル展示やアンケート調査を通じて、環境問題を考えるきっかけをつくることができた。



10,000個の積み木



環境映画祭

- 市では、令和4年1月1日に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、様々な取組を推進している。
- 小金井桜の名勝指定100周年を記念し、郷土愛の醸成や将来的な名勝の保全に繋げるため、植樹事業を実施。

令和6年度譲与額

14,695千円

事業内容

① 名勝小金井 (サクラ) 名勝指定100周年記念植樹 (学校植樹) 事業

- 小金井桜が名勝指定を受けて100周年を記念して歴史的背景を踏まえた文化財としての小金井桜・ヤマザクラ並木の素晴らしさを、明日の小金井を担う世代の子どもたちに知ってもらう。

事業費	2,481千円 (うち譲与税725千円) (譲与税は、記念植樹委託料に係る部分に充当)
実績	8校10本 (内、1本枯死のため植替え)

取組の背景

- 小金井桜と同様のルーツを持つヤマザクラ苗木を市立小・中学校の学校敷地内に植樹。
- 次世代を担う子どもたちに知ってもらい、郷土愛の醸成を図る。

工夫・留意した点

- 校内には既存のソメイヨシノがあり、開花時期の異なるヤマザクラを選定した。
- ヤマザクラは市民が育成した小金井産を植樹。
- 学習に役立てるため、記念樹前に詳細な樹名板を設置した。

取組の効果

- 郷土学習の教材としての記念樹
- 小金井桜の後継樹を植え増やすことは将来的な名勝の保全に繋がる。
- 校内にソメイヨシノとヤマザクラが林立する特色ある自治体となる。
- ヤマザクラは、校内の老朽・伐採が進むソメイヨシノの世代交代の役割を担う。



植樹前



植樹後



小学校イベント

- 小平市では、木製複合遊具の老朽化が課題となっている。
- このため、耐久性に優れている国産材を使用した木製複合遊具の新設を実施。

令和6年度譲与額

22,657千円

事業内容

① 公園の維持管理事業

- 国産材を使用した木製複合遊具の更新整備

事業費	5,304千円（うち譲与税4,000千円） （譲与税は、東部公園の木製複合遊具購入に係る部分に充当）
実績	小平市立東部公園内に木製複合遊具を新設した。

取組の背景

- 子ども達が安心して遊べて、かつ身体の発達に寄与できる公園として継続的に運用していくため、市内の公園に設置している老朽化した木製複合遊具の国産材を使用した遊具への更新を検討。今般取組実施に至った。

工夫・留意した点

- 耐久性に優れている国産材を使用した木製複合遊具（木材：国産杉、鋼材：電気亜鉛めっき処理）を導入することで長期利用が見込まれ、地元の公園に愛着を持てるように工夫した。
- 令和5年度に公園利用者の投票を実施（投票総数281票、うち156票得票）

取組の効果

- 導入当初から多くの利用者でにぎわっており、安心して安全な遊び場を提供することができている。
- 投票を実施したことにより、利用者が望む遊具を提供することができた。





- 国分寺市では森林譲与税の用途となる森林がないことから、令和6年度は、わんぱく学校事業(市内の小学5・6年生を対象とした体験学習)の体験学習の一環として、都立野川公園でのデイキャンプ体験や、友好都市である長野県飯山市において実施した宿泊実習(いいやま合宿)にて、森林整備体験や森林を歩くウォークラリー等を実施した。

令和6年度譲与額

15,794千円

事業内容

① わんぱく学校事業

- 火おこし体験
- 森林整備体験(いいやま合宿)
- 森林を歩くウォークラリー(いいやま合宿)
- クラフト作り(いいやま合宿)

事業費	1,699,118千円(うち譲与税798,737千円)
実績	参加人数 40人(小学5・6年生)

取組の背景

- 様々な体験学習や仲間との交流を通じて、子どもたちの感受性や人間性、協調性を育むことを目的としている。特に宿泊実習(いいやま合宿)においては、森林整備体験や森林を歩くウォークラリー等の体験を通じて、森林や自然に親しみを持つことができるよう努めた。

工夫・留意した点

- わんぱく学校事業の一環として、長野県飯山市にて宿泊実習(いいやま合宿)を実施した。昨年度に引き続き、飯山市の児童との交流事業を行い、森で見つけた葉っぱを用いてトートバックにスタンプするオリジナルバック作りを一緒に楽しんだ。今後も、森林譲与税の活用を図りながら、子どもたちが森林や自然に親しみを持てるような体験プログラムを検討していく。

取組の効果

- 特に、宿泊実習(いいやま合宿)では、森林整備体験、葉っぱを用いたバック作り、森林を歩くウォークラリー等、子どもたちが日常生活では経験できない活動を実際に体験することで、森林や自然をより身近に感じ、その大切さを学ぶことができた。



火起こし



森林整備体験



ウォークラリー

- 東大和市では、市内の公園の老朽化対策として、国産材を活用した木製遊具などの公園施設への更新に取り組んでいる。
- 令和6年度は市立公園の桜が丘一丁目公園の改修工事に併せて、児童用木製遊具1基、木製スツール2基を設置した。

令和6年度譲与額

9,417千円

事業内容

① 桜が丘一丁目公園改修工事

- 市立公園の桜が丘一丁目公園に国産産の木材を使用した、児童用木製遊具1基、木製スツール2基を設置した。

事業費	46,515,920円 (うち譲与税9,417千円)
実績	木材使用量 1.689㎡



取組の背景

- 市内には、100箇所以上の公園があり、その大半が整備からの相当年数経過しており、施設の老朽化及び更新が課題となっている。
- 市平成29年度から、公園施設の安全点検が法令化されており、基準に基づき遊具等の更新をしなければならない状況化である。

工夫・留意した点

- 桜が丘一丁目公園改修工事は、既存複合遊具が老朽化により更新が必要となり、スペースに限りがあったため設置に工夫が必要だった。
- 木製スツールは、遊具との位置関係など、利用者の利便性に配慮する必要があった。

取組の効果

- 既存の複合遊具を更新することができただけでなく、木製の遊具を使用することによって、他の公園との差別化を図ることができた。魅力ある公園を提供すると共に、地域の活性化にも大きく貢献した。



- 緑地保全事業として、伐採した樹木を薪やしいたけ木へ加工し、木材の普及啓発を図るとともに、樹木の公益的機能の発揮のための萌芽更新を行い、この事業に対して森林環境譲与税を充当した。
- 清瀬市では市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、適切な維持管理を行うため、これからも樹木剪定等にも活用を行う予定である。また、令和2年度の市役所新庁舎建設工事にもない議場の机・椅子に多摩産材の木材を使用し整備を行ったように、今後も公共施設の改修工事の際に使用される木材の建築工事費等にも森林環境譲与税を充当していく方針である。

令和6年度譲与額

9,103千円

事業内容

① 緑地保全事業（樹木剪定・萌芽更新）

- 市有林における樹木剪定・萌芽更新を行い、緑地保全を行うとともに伐採した樹木を薪やしいたけ木に加工して木材普及啓発を行った。

事業費	27,144千円（うち譲与税3,993千円）
実績	1,092.01㎡

取組の背景

- 市内に存在するみどりを後世に残していけるよう、伐採した樹木を薪やしいたけへ加工し、木材の普及啓発を図る事業に森林環境譲与税を充当した。

工夫・留意した点

- 財源充当のみのため、なし

取組の効果

- 財源充当のみのため、なし



薪として活用

- 平成31年度から令和5年度の5年間で老木化した樹木を剪定、伐採し、光環境を整えるために実施してきた事業の検証や振り返り等を行うとともに、樹木の若返りや適正管理の必要性を広く伝えることを目的としたシンポジウムを開催した。

令和6年度譲与額

13,112千円

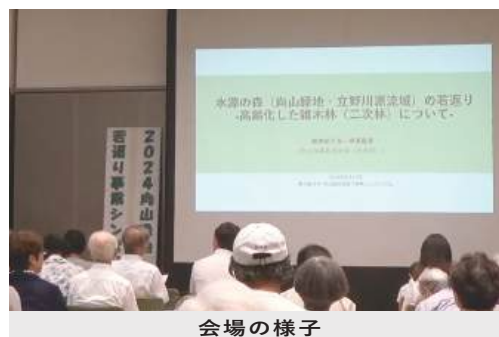
事業内容

- 1 2024向山緑地若返り事業シンポジウムの開催

事業費	325千円（うち譲与税325千円）
実績	講師2名による講演及び協力団体である学校法人による事業報告を行った。 その後、向山緑地の現地見学を行った。当日は約100名の参加者が見られた。 また、前述のシンポジウムの内容をまとめた記念誌を作成した。

事業スキーム

- 1 2024向山緑地若返り事業シンポジウムの開催



会場の様子



講師による講演

- 武蔵村山市では、森林環境譲与税を活用し、公共建築物等における多摩産材の利用に努め、木材利用の促進を図っていく方針。
- 図書館の什器整備に伴い多摩産材を利用し、市民が多摩産材へ触れることができる場としての活用。

令和6年度譲与額

8,128千円

事業内容

1 武蔵村山市立雷塚図書館の書架の作製

事業費	8,580千円（うち譲与税4,290千円） （譲与税は、書架の作製に係る部分に充当）
実績	多摩産材使用量 0.98㎡

取組の背景

- 「武蔵村山市の公共建築物等における木材利用推進方針に基づき、公共建築物等の整備においては、多摩産材の積極的な利用に努めている。

工夫・留意した点

- 東側及び北側の書架に多摩産材を利用することにより、木質化の効果を感じてもらえる空間とした。
- 東側書架は小さい子どもでも触れることができる高さとした。

取組の効果

- 書架に多摩産材を利用することで、多摩産材に触れる機会を作ることができた。
- 木の良さ（手触り、色、香りなど）を身近に体感してもらえる雰囲気を作ることが出来た。
- 木材を使用することによって温かみのある空間を創出することができた。



東側書架



北側書架



- あきる野市では、市内事業者との連携により、都市部の自治体にパンフレットを配付して税の使途の提案に取り組んでいる。
- 多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組としても、学校等における多摩産材の出前授業や市内の森林や施設を活用した体験ツアー等を税の使途として提案していく。
- 多摩産材の認知度を向上させるとともに、林業を職業として選択する世代に対する働きかけとして、市内の保育園において多摩産材出前授業を実施した。

令和6年度譲与額

25,313千円

事業内容

① 多摩産材出前授業

- 市内の保育園において、スライドの投影やカスタネット製作を行うことで興味を引き、多摩産材の認知度を向上させるとともに、森林や木材が身近な存在であることを知ってもらった。

事業費	225千円（うち譲与税225千円）
実績	市内保育園 年中・年長（35名）

事業スキーム



工夫・留意した点

- カスタネット製作を体験してもらうことで、木の感触を生で体感し、木から発せられる「音」を感じてもらった。
- 園児でも興味を持てるように動画や端材を使用した。
- スライドでは、わかりやすい授業にするため、イラストを多用した。



スライド視聴



カスタネット演奏

- 脱炭素社会の実現やSDGsなどの取組にもつながる森林整備を推進する上で、担い手の減少・高齢化が課題になっているが、国・東京都による様々な取組や支援により、あきる野市においても新たな林業事業者が生まれている。
- 令和6年度は、林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っていけるよう、森林環境譲与税を活用して、森林現場に近く住民と身近な市が、作業現場の見学・軽作業体験の機会や林業従事者からの声を提供する取組を実施した。
- 市内の林業事業者に刺激を与えることを通じて、意欲と技術の向上や自社のPR、就業希望者との関係創出など、市の林業振興につなげていく。
- 参加者が、森林・林道整備へのボランティア活動に参加し、継続的に森林・林業事業に関わることで、森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。

令和6年度譲与額

25,313千円

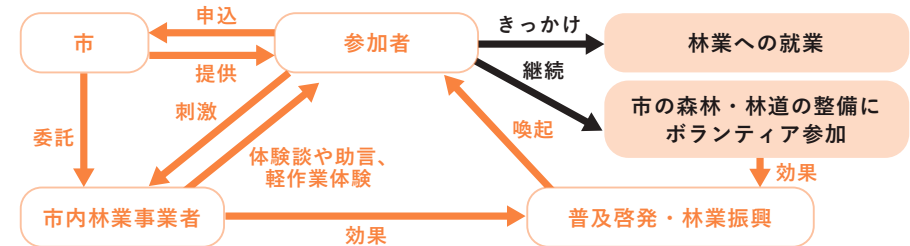
事業内容

- 作業現場の見学、体験談や助言、軽作業体験、林業関係施設の見学
- 参加者の森林・森林整備へのボランティア参加で普及啓発
- 林業事業者の意欲や技術の向上などによる林業振興

林業に関心がある人に、森林・林業に対する理解を深めてもらい、林業への就業を考えるきっかけを作っていけるよう、林業事業者による作業現場の公開・体験談や助言・軽作業体験、林業関係施設の見学などの機会を提供した。参加者には今後市が行う森林や林道の整備へのボランティア参加を募り、継続的に森林・林業事業に関わってもらうことで森林整備が重要であることの普及啓発と新たな参加者の確保を図っていく。参加者のアンケートからは、森林・林業に対する理解が深まったとの結果が表れた。

事業費	170千円（うち譲与税170千円）※1回目は雨天のため中止
実績	実施回数：2回、参加者数：3人（第1回：0人、第2回：3人）

事業スキーム



工夫・留意した点

- 市有観光施設（指定管理施設）を活用した。
- 市内製材所の見学を行った。
- 参加後も継続して森林・林業に関わる仕組みとした。



現場見学（令和6年度）



座談会（令和5年度）

- 千代田区では、地方との協定に基づき、区が地方の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する取り組みを行っている。令和5年度においては、以下の取り組みにより、新たな森林整備事業が実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。
- 令和6年度においても、各地方と連携して森林整備事業・交流事業等の推進と地球温暖化対策の両立を図る。

令和6年度譲与額

23,255千円

事業内容

① 北杜市環境学習親子ツアー

- 市内在住・在学の小学1年生から6年生までの親子を対象に、友好都市の山梨県北杜市で、二酸化炭素の吸収源となる森林の整備の重要性などを学習していただく、北杜市環境学習親子ツアーを開催した。

事業費	285千円(うち譲与税189千円)
実績	令和6年11月30日(土) 市内在住の小学生及び保護者 19組38名参加 北杜市親子 30名参加

取組の背景

- 西東京市と北杜市は平成17年11月1日から友好都市として交流しており、森林環境の豊かな北杜市では、子どもたちに自然の大切さや森林の役割を知ってもらうため、さまざまな体験プログラムを行っている。そこで、森林環境の保全や森林と地球温暖化の関係などを学ぶことを目的として、両市で連携して環境学習を実施することとした。

工夫・留意した点

- 森林伐採現場の見学を取り入れたことで、自然のダイナミックさを感じてもらい、関心を持ってもらえるよう工夫をした。
- 実際に木に触れてもらうため、間伐材を使用した木工時計づくりを実施した。
- 北杜市の地元食材を活用したほうとうづくり体験を通して、地域の特徴や名産についても学ぶことができる場とした。
- 木工時計づくり、ほうとうづくりについては、北杜市の親子とふれあいながら体験を行った。

取組の効果

- 参加者にはアンケートの回答を依頼した。全体を通しての満足度が高く、「森林整備について知ることができて良かった」、「間伐材を使用した工作ではSDGsに関わることができて嬉しい」といった意見があり、子どもだけでなく大人の意識向上もみられた。
- 森林の役割や地球温暖化対策など、深く考えるきっかけを提供できた。



森林伐採見学



ほうとうづくり体験



木工時計づくり体験



- 小笠原村では、固有種であるオガサワラグワを中心とした村民参加の森づくりプロジェクトを通じて、村民が小笠原の森を身近に感じられる場と機会を創出し、森林保全等への理解の醸成に取り組んでいる。
- プロジェクト内容は、オガサワラグワのクローン苗の育成、植栽予定地の環境整備、村民参加による植栽等のイベント実施、植栽した苗の育成・維持管理、植栽後のモニタリング調査など。
令和5年度以降においても、森林環境譲与税を充て、継続して森林普及活動を実施する。

令和6年度譲与額

2,374千円

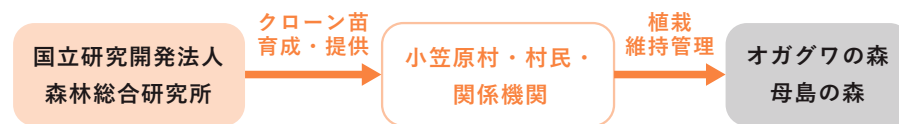
事業内容

1 村民参加の森づくりプロジェクト

- オガサワラグワは小笠原の森のシンボルの一つでありながら、明治期以降に多くが伐採され、個体数が減少し野生下での絶滅が危惧されている小笠原固有の樹木である。
小笠原村では、生息域外で増殖させたオガサワラグワのクローン苗を野生復帰させる「オガグワの森プロジェクト」・「ハハジマ森の道プロジェクト」を通じ、本種の保護保全を図った。また、小笠原諸島では、特異な生態系を保全するため各種の外来種対策が行われている一方で、村民の中には、そうした取り組みに物理的・心理的な距離を感じるという声がある。オガサワラグワを中心とした在来種主体の森の再生を、村民参加・協働で取り組むことで村民の森林等への理解を醸成することを図った。

事業費	3,467千円（うち2,265千円譲与税）
実績	村民参加の植栽等イベント2回開催（父島2回、参加者計40人）。 ほか、植栽用苗順化管理、在来植生回復調査、歩道補修など

事業スキーム



工夫・留意した点

- 苗の植栽のほか、森内で伐採した外来樹木を活用した階段づくりを行うなど、村民にとってより身近で親しみのある森づくりとなることを図った。
また、村民参加によるイベントの開催ほか、島内NPO法人による作業協力や都内大学のボランティア活動など外部団体の協力を得て森づくりを実施した。

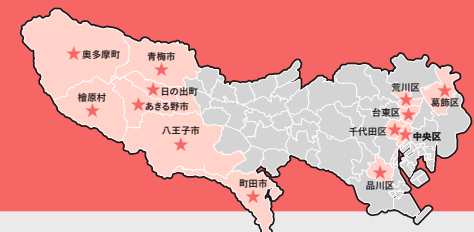


オガグワの森植樹会イベントの様子



その他 都内連携

自治体連携(多対多) (「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会)



- 都内13区市町村(千代田区、中央区、台東区、品川区、荒川区、葛飾区、八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村及び奥多摩町)と東京都は、「森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定」に基づき、多摩の森の森林整備、自然体験ツアー及び協議会の取組に関する情報発信を実施した。
- 本協定は、森林を持たない特別区と森林を持つ多摩地域の市町村が連携して持続可能な森林循環の確立に向けた広域的な取り組みを推進することにより、森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを目的としている。

事業内容

1 森林整備事業

事業費	4,435千円 (うち譲与税3,172千円 特別区)
実績	あきる野市及び檜原村において、間伐を計8.41ha実施

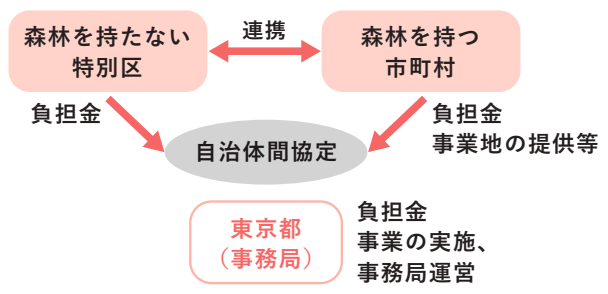
2 現場体験事業

事業費	10,720千円 (うち譲与税9,457千円 特別区)
実績	檜原村及び奥多摩町において、協議会に参加している特別区の住民を対象に自然体験ツアーを計8回実施

3 機運醸成事業

事業費	29,821千円 (全額譲与税 東京都)
実績	森林を身近に感じられる書店キャンペーンの実施 事業内容を伝えるコミックエッセイ・動画の制作

事業スキーム



工夫・留意した点

- 協議会として一体的に事業を進めるため、協議会参加自治体、特に山側と都市側の自治体間でのニーズや考え方の差を把握したうえでの合意形成に努めた。



間伐実施後の森林 (あきる野市)



自然体験ツアーの様子 (奥多摩町)



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキを使用しています。

令和6年度 東京都 森林環境譲与税 使途事例集
東京都産業労働局農林水産部森林課

登録番号 (7) 198